

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社バロー

【英訳名】 VALOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代正美

【本店の所在の場所】 岐阜県恵那市大井町180番地の1
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岐阜県多治見市大針町661番地の1

【電話番号】 (0572)20 0860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 志津幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	288,168	318,026	336,342	344,900	379,172
経常利益 (百万円)	9,965	10,835	10,186	9,916	12,817
当期純利益 (百万円)	3,915	4,136	3,387	3,945	4,232
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,263
純資産額 (百万円)	50,889	53,774	55,354	58,578	61,821
総資産額 (百万円)	156,086	164,609	170,328	176,440	190,065
1株当たり純資産額 (円)	965.90	1,027.07	1,071.19	1,134.05	1,197.67
1株当たり当期純利益 (円)	74.97	79.66	65.57	77.46	83.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.67	79.63	64.94	76.71	82.35
自己資本比率 (%)	32.1	32.4	32.0	32.7	32.1
自己資本利益率 (%)	8.0	8.0	6.3	7.0	7.1
株価収益率 (倍)	18.4	13.3	10.8	9.8	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,422	13,942	11,408	16,004	20,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,520	16,869	15,929	10,453	14,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,515	3,643	6,150	5,291	1,608
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,655	7,372	9,000	9,259	13,547
従業員数 (名)	3,215	3,510	3,758	4,041	4,245
〔外・平均臨時雇用者数〕	〔6,238〕	〔6,917〕	〔7,372〕	〔7,890〕	〔10,034〕

(注) 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	196,953	210,460	221,164	227,759	253,931
経常利益 (百万円)	6,445	7,286	6,420	5,305	7,270
当期純利益 (百万円)	2,844	2,911	2,498	2,221	2,780
資本金 (百万円)	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916
発行済株式総数 (株)	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699	52,661,699
純資産額 (百万円)	42,537	44,483	45,199	46,197	47,961
総資産額 (百万円)	112,945	122,316	129,152	132,979	144,430
1株当たり純資産額 (円)	819.04	856.53	880.65	900.27	934.94
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	20.00	20.00	22.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.45	56.07	48.36	43.62	54.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	54.24	-	47.89	43.20	54.10
自己資本比率 (%)	37.7	36.4	34.7	34.5	33.0
自己資本利益率 (%)	6.8	6.7	5.6	4.9	5.9
株価収益率 (倍)	25.3	18.9	14.6	17.4	15.1
配当性向 (%)	27.5	32.1	41.4	45.9	40.3
従業員数 (名)	1,603	1,774	1,895	2,030	2,224
〔外・平均臨時雇用者数〕	〔3,623〕	〔3,725〕	〔3,951〕	〔4,253〕	〔5,545〕

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年7月	「株式会社主婦の店」を資本金450万円で、岐阜県恵那市大井町251番地の1に設立いたしました。
昭和33年9月	スーパーマーケット一号店「恵那店」の営業を開始いたしました。
昭和44年3月	中部興産株式会社(現、連結子会社)を設立し、不動産事業を開始いたしました。
昭和45年3月	「株式会社主婦の店」の社名を「株式会社主婦の店パロー」に変更いたしました。
昭和49年11月	岐阜県恵那市大井町270番地の1に本店を移転するとともに、「株式会社主婦の店パロー」の社名を「株式会社パロー」に変更いたしました。
昭和52年10月	岐阜県多治見市東町1丁目9番地の3に本部を移転いたしました。
昭和59年2月	中部薬品株式会社(現、連結子会社)を設立し、医薬品等の販売を開始いたしました。
昭和60年5月	中部フーズ株式会社(現、連結子会社)を設立し、蒟蒻及び麺類の製造及び販売を開始いたしました。
平成元年1月	物流センターを開設いたしました。
平成元年9月	中部流通株式会社(現、連結子会社)において包装資材の販売等を開始いたしました。
平成5年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成7年10月	株式会社富士屋と合併いたしました。
平成8年6月	岐阜県多治見市大針町661番地の1に本部及び物流センターを移転いたしました。
平成10年4月	株式会社アクトス(現、連結子会社)は、株式会社パローより営業譲渡を受け、スポーツクラブ事業を開始いたしました。
平成10年7月	株式会社主婦の店商事中部本社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成11年3月	メンテックス株式会社(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成13年2月	株式会社牧華を子会社化いたしました。
平成13年12月	株式会社岐東ファミリーデパート(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年7月	株式会社ダイエンフーズ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成14年12月	株式会社ダイエンフーズは、株式会社牧華を吸収合併いたしました。
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成15年12月	株式会社中部保険サービス(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成17年2月	株式会社タチヤ(現、連結子会社)及び有限会社ケイズコーポレーションを子会社化いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定されました。
平成17年4月	株式会社ユース(現、連結子会社)及び有限会社Vマート(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成18年5月	株式会社オカノ(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成19年2月	株式会社サンフレンド(現、株式会社食鮮館タイヨー、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成19年10月	山成商事株式会社(現、関連会社)を関連会社といたしました。
平成20年6月	株式会社Vソリューション(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成20年9月	株式会社北欧倶楽部(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成20年10月	株式会社福井中央漬物(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成22年3月	株式会社ビックボンドストア(現、連結子会社)を子会社化いたしました。
平成22年4月	株式会社セイソー(現、連結子会社)を設立いたしました。
平成23年3月	中部開発株式会社(現、連結子会社)を子会社化いたしました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社22社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)パロー(注)1	当社	スーパーマーケット事業
	(株)ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ(注)2	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	(株)ビックボンドストアー	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)オカノ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	PT VALOR INDONESIA	非連結子会社	食品卸売業
(株)VARO	持分法非適用 関連会社	食品卸売業	
ホームセンター事業	(株)パロー(注)1	当社	ホームセンター事業
ドラッグストア事業	中部薬品(株)(注)4	連結子会社	ドラッグストア事業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	中部開発(株)	連結子会社	不動産賃貸業
その他の事業	(株)パロー(注)1	当社	ペットショップ事業
	(株)岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)ダイエンフーズ(注)2	連結子会社	温泉事業
	(株)ヒルトップ	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)(注)3	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売及び畜産農業

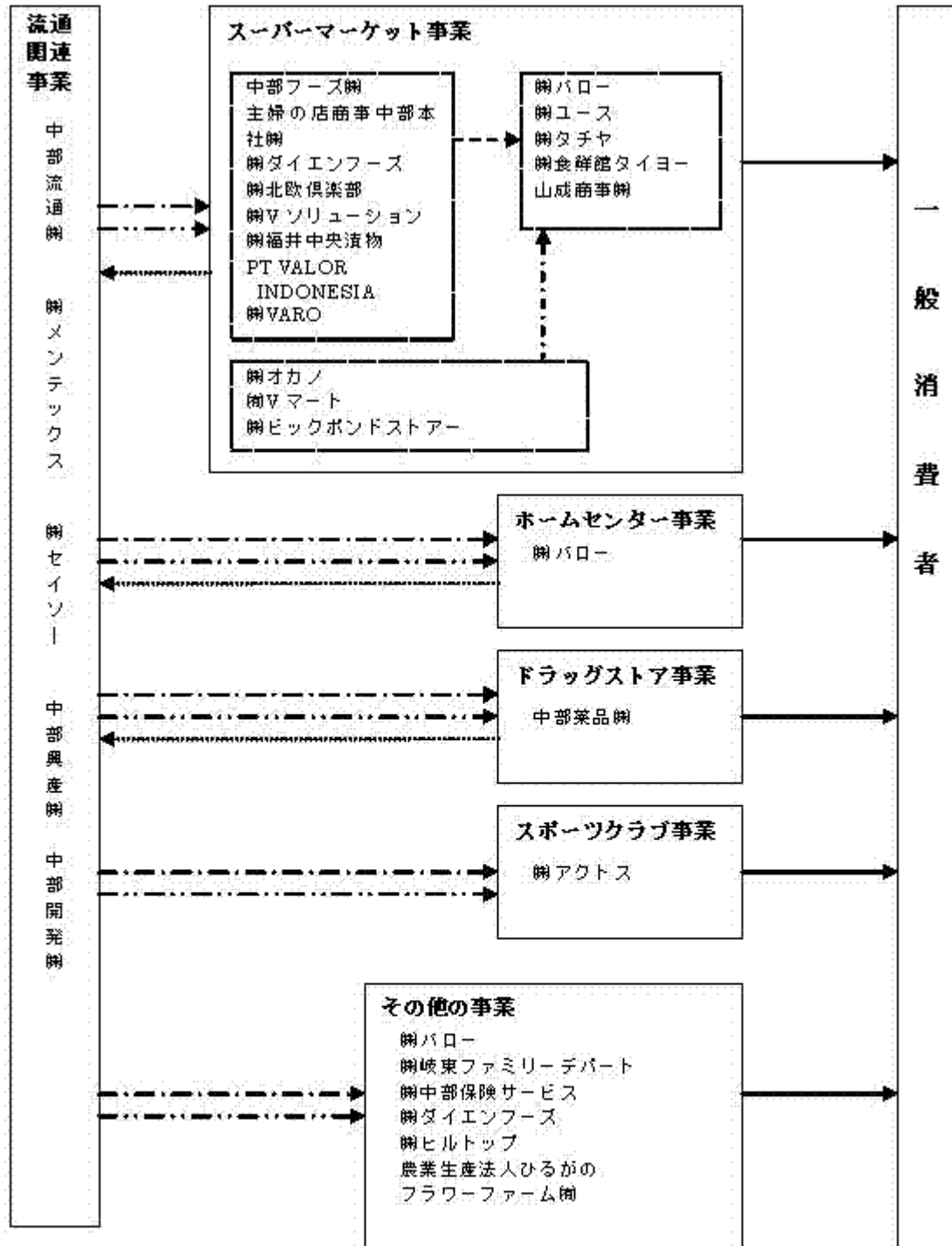
(注) 1 スーパーマーケット事業における(株)パロー、ホームセンター事業における(株)パロー、その他の事業の(株)パローは同一会社であります。

2 スーパーマーケット事業における(株)ダイエンフーズとその他の事業の(株)ダイエンフーズは同一会社であります。

3 その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は(株)ヒルトップの子会社であります。

4 中部薬品(株)は、特定子会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
連結子会社	(株)ユース	福井県福井市	100	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 3名
	(株)タチャ	名古屋市天白区	30	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 2名
	(株)食鮮館タイヨー	静岡県静岡市	90	スーパーマー ケット事業	100.0	役員の兼任... 2名
	中部フーズ(株)	岐阜県多治見市	95	スーパーマー ケット事業	100.0	商品仕入 役員の兼任... 2名
	(株)ダイエンフーズ	三重県四日市市	310	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	商品仕入、資金の貸付 役員の兼任... 3名
	(株)主婦の店商中本 社	名古屋市熱田区	10	スーパーマー ケット事業	100.0	商品仕入 役員の兼任... 3名
	(株)北欧倶楽部	岐阜県多治見市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	商品仕入 役員の兼任... 3名
	(株)福井中央漬物	岐阜県多治見市	20	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	商品仕入 役員の兼任... 2名
	(株)Vソリューション	岐阜県多治見市	20	スーパーマー ケット事業	100.0	商品仕入 役員の兼任... 2名
	(株)ピックボンドスト アー	静岡県島田市	10	スーパーマー ケット事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 2名
	(株)オカノ	静岡県掛川市	90	スーパーマー ケット事業	100.0	営業店舗の賃借 役員の兼任... 2名
	(有)Vマート(注)2	福井県福井市	3	スーパーマー ケット事業	26.7 (26.7)	役員の兼任... 2名
	中部薬品(株)(注)5	岐阜県多治見市	1,441	ドラッグストア 事業	100.0 (8.2)	営業店舗の賃借 役員の兼任... 4名
	(株)アクトス	岐阜県多治見市	80	スポーツクラ ブ事業	100.0	営業店舗の賃借 役員の兼任... 3名
	中部流通(株)	岐阜県多治見市	52	流通関連事業	100.0	包装資材及び消耗品等の購入 役員の兼任... 2名
	中部興産(株)	岐阜県多治見市	300	流通関連事業	100.0	配送業務委託 役員の兼任... 3名
	メンテックス(株)	岐阜県多治見市	20	流通関連事業	100.0 (100.0)	営業店舗の警備・設備メンテ ナンス 役員の兼任... 2名
	(株)セイソー	愛知県小牧市	10	流通関連事業	100.0 (100.0)	営業店舗の清掃 役員の兼任... 1名
	中部開発(株)	岐阜県可児市	3	流通関連事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
	(株)岐東ファミリーデ パート	岐阜県土岐市	75	その他の事業	50.3	営業店舗の賃借 役員の兼任... 2名
(株)中部保険サービス	岐阜県多治見市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	保険関係の取扱い	
持分法適用 関連会社	山成商事(株)	富山県七尾市	30	スーパーマー ケット事業	20.0	-
	(株)ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	その他の事業	30.9	債務保証 役員の兼任... 1名
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有) (注)3	岐阜県郡上市	3	その他の事業		債務保証 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は、50%以下ですが、(株)ユースが実質的に支配しているため子会社としております。
3 持分は、50%以下ですが、(株)ヒルトップが実質的に支配しているため、同社の子会社としております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 中部薬品(株)は、特定子会社であります。なお、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 50,654百万円
(2) 経常利益 1,488百万円
(3) 当期純利益 381百万円
(4) 純資産額 5,460百万円
(5) 総資産額 22,824百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	2,543 (7,436)
ホームセンター事業	387 (891)
ドラッグストア事業	579 (957)
スポーツクラブ事業	311 (212)
流通関連事業	310 (284)
その他の事業	46 (234)
全社(共通)	69 (20)
合計	4,245 (10,034)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 従業員数が、前連結会計年度に比べ204名及び臨時従業員数が2,144名それぞれ増加しておりますが、主として、連結子会社の増加及び新規出店に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,224 (5,545)	36.2	7.6	4,511

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,739 (4,467)
ホームセンター事業	387 (891)
その他の事業	29 (167)
全社(共通)	69 (20)
合計	2,224 (5,545)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が、前事業年度に比べ194名及び臨時従業員数が1,292名それぞれ増加しておりますが、主として、新規出店に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループは、パローグループユニオンが組織されており、ゼンセン同盟流通部会に属しております。なお、パローグループユニオン以外に、㈱アクトスにおいてアクトスユニオンが組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や製造業の一部において持ち直しの兆しがみられましたが、長期化する円高やデフレの進行などの不安材料から本格的な回復には至らず、依然として厳しい状態で推移いたしました。また、本年3月に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響も懸念される状況となりました。

このような環境の下、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図り、グループ全体で37店舗を出店いたしました。5店舗の閉店と合わせ、期末の店舗数は494店舗となりました。また、より高品質・低価格を目指した商品開発、従業員教育充実によるサービスレベルの向上等により、店舗の営業力強化を進めてまいりました。さらに、グループ企業同士のシナジーを追求し、グループ全体の成果を最大化すべく努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は3,791億72百万円（対前年同期比9.9%増）、連結営業利益は123億47百万円（対前年同期比30.6%増）、連結経常利益は128億17百万円（対前年同期比29.3%増）、連結当期純利益は42億32百万円（対前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

スーパーマーケット事業におきましては、グループの基幹事業として業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。パローでは、当年度より5か年でSM80店舗の出店を目標と掲げており、当年度は16店舗を出店いたしました。これに加えて、㈱ユースと㈱食鮮館タイヨーでもそれぞれ1店舗を新規に出店いたしました。また、前期末に買収した㈱ビックポンドストアの7店舗は、1店舗をSMパローに、6店舗を食鮮館タイヨーにそれぞれ改装し新規オープンいたしました。この他、岐阜県東濃地区ドミナント戦略の核として、創業1号店であり旗艦店でもあるSMパロー恵那店を全面的に新築し、11月にリニューアルオープンいたしました。一方、環境変化の中で役割を終えた3店舗を閉店いたしました。この結果、SM事業の当連結会計年度末店舗数は202店舗となりました。

商品政策では、50品目を目標にスタートした「サプライズ価格」商品の開発を推進させるとともに、チラシ特売価格による販売促進を減らすなど、毎日安定したお買い得価格を維持するEDLP施策を拡大しております。また、総菜製造の中部フーズ㈱、パン生地製造の㈱北欧倶楽部に加え、㈱福井中央漬物で漬物の製造を開始するなど、製造小売業のビジネスモデルづくりも推進いたしました。

店舗におきましては、より高品質な商品・サービスをご提供するため、店長および従業員の教育体制を見直し、「現場力」の強化を図っております。こうした施策の成果に加え、第2四半期の猛暑特需などもあり、SMパローにおける既存店売上高は、通期で前年比プラス1.1%の伸びを達成することが出来ました。

以上の結果、営業収益は2,699億18百万円（対前年同期比12.4%増）、営業利益は95億80百万円（対前年同期比24.7%増）となりました。

< ホームセンター(H C)事業 >

ホームセンター事業におきましては、昨年度に引き続き既存店の営業力強化に注力いたしました。旗艦店である H C パロー稲沢平和店の増床・改装を実施し、そこで培ったノウハウを他店に波及するという手順に従い、中堅クラスの店舗で専門商材強化を目的としたリニューアルを実施し、売場の魅力向上を図りました。こうした改装に加えて、従業員の専門知識充実・サービス向上が徐々に効果を現しており、既存店売上高は通期で前年比プラス5.7%の大幅な伸びを達成することが出来ました。

なお、H C 事業の当連結会計年度末店舗数は36店舗であります。

以上の結果、営業収益は389億28百万円（対前年同期比5.4%増）、営業利益は12億69百万円（対前年同期比87.4%増）となりました。

< ドラッグストア事業 >

ドラッグストア事業におきましては、16店舗を新たに出店して業容の拡大を図る一方、閉店は1店舗にとどまりました。この結果、ドラッグストア事業の当連結会計年度末店舗数は174店舗となりました。

営業施策では、業態を越えた競合に対処すべく店舗全体の低価格戦略を推進するとともに、それを支える経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。さらには季節品売上高の伸長も貢献し、過去最高の売上・利益を達成することが出来ました。

以上の結果、営業収益は506億51百万円（対前年同期比4.7%増）、営業利益は13億57百万円（対前年同期比34.5%増）となりました。

< スポーツクラブ事業 >

スポーツクラブ事業におきましては、スタッフの能力向上により、会員満足度の向上と退会率の改善を図りました。また、愛媛県松山市に「アクトスW i l l 松山」を出店する一方、大分県大分市の「アクトス大分」を閉店いたしました。この結果、スポーツクラブ事業の当連結会計年度末店舗数は51店舗となりました。

以上の結果、営業収益は85億14百万円（対前年同期比1.7%増）、営業利益は77百万円（対前年同期比93.7%増）となりました。

< 流通関連事業 >

流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ったほか、グループ外への販路拡大や経営効率の改善に取り組みました。

以上の結果、営業収益は59億29百万円（対前年同期比12.3%増）、営業利益は24億10百万円（対前年同期比24.0%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉事業等があります。ペットショップ事業では、営業力強化及び物流センターの活用によるコスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は52億29百万円（対前年同期比10.1%減）、営業利益は2億93百万円（対前年同期比23.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、135億47百万円（前連結会計年度比46.3%増）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が58億95百万円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが16億8百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ43億20百万円増加し203億24百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億83百万円及び法人税等の支払42億45百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益91億71百万円、減価償却費90億17百万円の計上及び仕入債務の増加額30億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ39億75百万円増加し144億28百万円（前連結会計年度比38.0%増）となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得122億24百万円及び差入保証金の差入額8億39百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ36億82百万円減少し、16億8百万円（前連結会計年度比69.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の調達151億円があったものの、短期借入金の純減額22億54百万円、長期借入金の返済127億95百万円及び配当金の支払10億19百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	269,918	112.4
ホームセンター事業	38,928	105.4
ドラッグストア事業	50,651	104.7
スポーツクラブ事業	8,514	101.7
流通関連事業	5,929	112.3
その他の事業	5,229	89.9
合計	379,172	109.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	188,232	119.9
ホームセンター事業	27,634	103.4
ドラッグストア事業	36,448	104.5
スポーツクラブ事業	580	102.1
流通関連事業	7,371	110.1
その他の事業	3,028	92.2
合計	263,296	109.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の後、経済環境の不透明感は一気に高まっており、確固とした前提を基に見通しを立てることは容易ではありません。様々な産業が大きな打撃を受けたことにより、直接間接に消費者心理への影響が懸念されるほか、食品の生産・加工・流通の各過程においても、震災の影響があるものと思われます。このような状況の下、流通業界では各企業の調達力・販売力が真に問われる局面が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下においても中期的な経営戦略を堅持し、積極的な事業展開によって業容の拡大を図ってゆく方針です。また、個々の企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団の構築を進めます。

当社グループは、新規出店を積極化し、規模の利益のさらなる拡大を目指します。平成24年3月期は、グループ全体で40店前後の出店を計画しておりますが、出店密度の低い地域へ追加出店を行うことで、ドミナントエリアの拡大を推進いたします。出店する業態はスーパーマーケット及びドラッグストアが中心となりますが、ホームセンターが2年ぶりに出店を再開するほか、ペットショップにつきましても、有望な物件があれば検討してまいります。また、拡大する店舗網を適切にサポートするインフラの整備・増強も重要と考え、岐阜県可児市における新たな物流拠点の構築や、情報システムの増強等も併せて推進いたします。既存店につきましても、新店での取り組みや実験の成果を波及するなど、様々な側面から活性化を図ります。

一方、商品政策につきましては、従来と比較して飛躍的な低価格を目標に設定した「サプライズ価格商品」の開発をさらに推進し、流通構造の転換を図るとともに製造小売業としてのビジネスモデル構築を進めてまいります。また、P B統括子会社「(株)Vソリューション」を通じて、グループ企業全体への効率的な商品供給と、国内外企業への販路拡大を推進し、グループP Bのブランド力向上と規模の利益の拡大を目指します。

営業面につきましては、店舗における専門知識・技術と併せ、経営感覚の育成を推進いたします。お客様にご満足いただける豊富な知識と高い技術の修得と併せ、優秀な人材の経験を分かち合うことで、営業の現場が求める人材の育成に注力し、「現場力」の強化を図ってまいります。

会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体的意思により決定されるべきであり、当社株券等に対する大量買付行為に応じて当社株券等を売却するか否かの判断も、最終的には当該株券等を保有する株主の皆様の自由な意思によるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案又はこれに類する行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提

案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

(1) 企業価値の源泉

当社は創業時より企業理念を綱領として定めており、その全文は以下のとおりです。

「綱領

パローグループの全社員は実業人としての自覚を持ち、地域社会の繁栄と社会文化の向上に寄与せんことを期す。このために一人一人は「誠」をモットーとして業務に当たり、創造、先取り、挑戦の姿勢で目標を高く掲げ、強い団結の下に英知と努力をもって徹底的に力闘するものなり。」

この企業理念は創業者から現在の全ての役職員に受け継がれ、当社企業経営の礎となっております。当社は、経営戦略とは「勝ち続ける仕組みづくり」であると位置づけ、社会情勢、経済情勢、自社の状況等に最も相応しい戦略で経営を行っております。創業以来50余年、一貫して増収を続けており、永年に亘って増益基調の業績で推移しているのもこの企業理念の実現を目指した経営戦略の成果であると認識しております。したがって当社企業集団の企業価値の源泉はこの企業理念であると言えます。

(2) 企業価値向上に資する取組み

上記の企業理念に基づき、当社は、新規出店による企業規模拡大、「製造小売業」への取組み、「現場力強化」、の3点に注力し一層の企業価値向上を図っております。

中でも新規出店による企業規模拡大を最も重要な戦略として位置づけ、規模拡大のもたらす様々なマスマリットを追求するため、平成22年以降の5年間で80店舗の直営店の新設計画を推進しております。その一方で、生産者や製造者、中間業者の機能を取り込む「製造小売業」への取組み強化による収益性の一層の向上、更には規模拡大や収益性向上を支えている営業店舗の接客力、販売力といった「現場力」の強化にも取り組んでおります。この「規模拡大」、「製造小売業」、「現場力強化」という3つの歯車をバランスよく巧みに組み合わせることにより、一層の企業価値を創造してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの取組み

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにつきましては、下記「第4 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することが必要と考えております。

当社は、上記の理由により、平成23年6月24日開催の第54期定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）への更新について、株主の皆様のご承認を得ました。なお、当社は、平成20年6月26日開催の当社第51期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、有効期間を平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとする「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しており（なお、平成21年5月13日付で株券電子化に伴う一部修正を行っております。）、本プランは、旧プランの有効期間の満了に伴い、所要の修正を加えたうえで更新されたものであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりです（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.valor.co.jp/>）で公表している平成23年5月10日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の改定及び当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

（１）本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者による当社株券等に対する20%以上の買付け等が行われる場合に、当該大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社取締役会の代替案等を提示したり、当該大量買付者との交渉等を行ったりするための手続を定めています。

（２）大量買付行為に対する対抗措置

大量買付者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、当社は、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

（３）独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か及び本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。独立委員会は3名以上5名以下の委員により構成され、公正で中立的な判断を可能とするため、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役、監査役、執行役又は執行役員として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

（４）情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

・本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

本プランは、以下の理由により、上記の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として更新されていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

1 当社グループの業績に影響を与える要因について

(1) 出店政策について

当社は、岐阜県、愛知県を地盤にスーパーマーケット及びホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品及び住居関連商品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他に子会社においてもスーパーマーケット、ドラッグストア、スポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも岐阜県、愛知県を中心として東海地方及び北陸地方においてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、M & Aによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの借入金及び社債残高は660億14百万円であります。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売業を中心としており、同事業をとりまく外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競争の進展状況、消費者に係る税制の変更、食の安全に関する問題、天候等の要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携及び資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対してできる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループに対する法的規制について

(1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法が改正され、新規出店及び改装に際し、審査期間の長期化や出店コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法、薬事法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響が及ぶ可能性があります。

4 「牧歌の里」事業について

(1) 株式会社ヒルトップ等に対する債務保証等について

当社は、岐阜県郡上市においてテーマパーク「牧歌の里」を第三セクター事業として運営する当社の関連会社である株式会社ヒルトップの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。また、同社の子会社である農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社に対し、当社より貸付を行っております。

当社は平成8年4月の当該事業開始当時より地域貢献としての要請を受け、同社への出資、役員への派遣等を行っております。

当社では債務保証及び貸付の保全として、当該事業用土地及び建物に担保設定をしております。また、担保不足分については全額引当処理しております。当該債務保証の履行を余儀なくされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 温泉事業について

当社の連結子会社である株式会社ダイエンフーズは、食品加工、倉庫業及び上述の「牧歌の里」において温泉事業を営んでおります。

当社は同社に対し、温泉施設建設資金を貸付しておりますが、同社の温泉事業部門は、営業開始以後連続して部門損失を計上しており、今後の同部門の事業運営状況等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収益、費用に対して分析をおこなっております。また、貸倒債権、偶発債務、訴訟等の見積りの行いにくいものに対して、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、スーパーマーケット18店舗、ドラッグストア16店舗及びスポーツクラブ1店舗の積極的な出店を行ったことにより、営業収益は3,791億72百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。営業収益の増加に伴い売上原価は2,777億45百万円（前連結会計年度比9.5%増）、営業収益に対する比率は前年に比べ0.3ポイント改善し73.3%となりました。

販売費及び一般管理費は890億80百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業収益に対する比率は前年に比べ0.2ポイント改善し23.7%となりました。

以上の結果、営業収益に対する営業利益の比率は、前年に比べ0.5ポイント改善し3.3%となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店によるたな卸資産6億83百万円の増加、設備投資等による固定資産72億12百万円の増加及び資産除去債務の会計基準の導入により、前連結会計年度末に比べ136億24百万円増加し、1,900億65百万円となりました。

負債は、買掛金、未払法人税等の増加及び資産除去債務の計上により前連結会計年度末に比べ103億81百万円増加し、1,282億44百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加し、609億98百万円となり、自己資本比率は32.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率(%)	32.1	32.4	32.0	32.7	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.4	33.9	21.2	22.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	503.9	442.6	601.8	431.8	343.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	21.4	16.7	28.4	39.7

注) 1 各指標の計算式は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新規出店及び既存店の増床改装等による活性化を推し進めることで企業拡大につとめ、スーパーマーケット事業を中心として154億2百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店として、スーパーマーケット事業において18店舗、61億76百万円、ドラッグストア事業において16店舗、10億50百万円、及びスポーツクラブ事業において1店舗2億94百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記投資金額には、借地権、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金、利息相当額を控除したリース資産の支払総額を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
恵那店他	スーパー マーケット 事業	店舗	28,576	1,921	14,359 (155)	685	12,067	3,226	60,837	1,739 〔4,467〕
高山店他	ホームセン ター事業	店舗	7,583	496	902 (12)		1,047	489	10,519	387 〔891〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

2 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の 内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)	リース残高 (百万円)
恵那店他	スーパーマ ーケット事業	店舗	238	1,661	8,245	534	492
高山店他	ホームセンタ ー事業	店舗	41	392	1,750	48	22

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	器具備品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	差入 保証金	その他	合計	
(株)ユース	町屋店 他	スーパー マーケット 事業	店舗等	3,381	210	5,765 (77)		995	493	10,846	278 〔665〕
中部薬品(株)	西部南 店他	ドラッグ ストア事 業	店舗等	7,450	192	147 (2)	692	3,016	292	11,792	579 〔957〕
(株)アクトス	恵那店 他	スポー ツクラブ 事業	店舗等	5,773	123		1,113	4,140	126	11,277	311 〔212〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、機械装置、借地権、ソフトウェア及び長期前払費用を含めております。なお、差入保証金及び長期前払費用は、金融商品会計における建設保証金の時価計算を適用する前の数値であります。

2 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	建物の面積(千㎡)	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)	年間リース料(百万円)	リース残高(百万円)
(株)ユース	町屋店他	スーパーマーケット事業	店舗等	15	169	462	110	44
中部薬品(株)	西部南店他	ドラッグストア事業	店舗等	59	371	1,868	298	89
(株)アクトス	千音寺店他	スポーツクラブ事業	店舗等	55	126	1,206	313	799

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)パロー	高山南店 岐阜県高山市	スーパーマーケット事業	店舗	439	144	自己資金及び借入金	平成22年10月	平成23年4月	販売力の増加
	飯田店 長野県飯田市	スーパーマーケット事業	店舗	423	66	自己資金及び借入金	平成22年10月	平成23年4月	販売力の増加
	千曲店 長野県千曲市	スーパーマーケット事業	店舗	423	46	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成23年5月	販売力の増加
	加納店 岐阜県岐阜市	スーパーマーケット事業	店舗	358	33	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年9月	販売力の増加
	中島店 静岡県浜松市	スーパーマーケット事業	店舗	478	56	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年9月	販売力の増加
	日進店 愛知県日進市	スーパーマーケット事業	店舗	421	19	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年9月	販売力の増加
	栗東店 滋賀県栗東市	スーパーマーケット事業	店舗	415	41	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年10月	販売力の増加
	守山店 滋賀県守山市	スーパーマーケット事業	店舗	477	31	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年10月	販売力の増加
	西部本郷店 岐阜県岐阜市	スーパーマーケット事業	店舗	444	54	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年11月	販売力の増加
	各務原中央店 岐阜県各務原市	スーパーマーケット事業	店舗	686		自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年11月	販売力の増加
	各務原中央店 岐阜県各務原市	ホームセンター事業	店舗	1,604	2	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年11月	販売力の増加
(株)ユース	森田店・S&B 福井県福井市	スーパーマーケット事業	店舗	483	131	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成23年7月	販売力の増加
	北日野店 福井県越前市	スーパーマーケット事業	店舗	388	15	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年9月	販売力の増加
中部薬品(株)	津島南店他19店舗 愛知県津島市	ドラッグストア事業	店舗	1,710	76	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年11月	販売力の増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,800,000
計	112,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,661,699	52,661,699	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	52,661,699	52,661,699	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成20年12月24日発行）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,076,923	3,076,923
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,300（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月25日～ 平成24年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 1,300 資本組入額 650	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,851	3,865

（注）1 単元株式数は100株であります。

2 転換価格の調整。

- (1) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、下記の算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用される交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

- (2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(3)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、又は当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(3)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、取得日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して本号 による調整前に本号 又は による転換価額の調整が行われている場合には、()上記交付が行われた後の本項第(3)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の転換価額は、超過する株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、()上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本号 の調整は行わないものとする。

取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株あたりの対価（本号 において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本号 又は第(4)号 と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における本項第(3)号 に定める時価を下回る価額になる場合

() 当該取得請求権付株式等に関し、本号 による転換価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の転換価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。

() 当該取得請求権付株式等に関し、本号 又は (i)による転換価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てを修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの当該本項第(3)号 に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の転換価額は、当該超過株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。なお、1か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の転換価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降、これを適用する。

本号 乃至 における対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本号 における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

本号 乃至 の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用するものとする。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については別記（（注）3「株券の交付方法」）の規定を準用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、その端数に調整後転換価額を乗じた金額を返還する。

本号 乃至 に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号 乃至 の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

- (3) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。完全希薄化後普通株式数は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整以前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする（当該転換価額の調整において本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」に該当するものとみなされることとなる当社普通株式数を含む。）。
- (4) 本項第(2)号で定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
- 株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき
当社普通株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき
その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき
- (5) 本項により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額、その適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本項第(2)号 の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3 組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

- 1 組織再編等（第2項に定義する。）が生じた場合には、当社は、承継会社等（第3項に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ（ ）当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本項に記載の当社の努力義務は、当社が承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であることを予定していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 2 「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における、（ ）当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）、（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転さ

れる場合に限る。)又は()その他の日本法上の会社再編手続で本社債及び本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議の採択を総称する。

- 3 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
 - 4 第1項の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
 - (1) 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、本号()又は()に従う。
 - () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又はその他の財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
 - () 本号()以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日(場合により効力発生日から14日以内の日)から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (8) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
 - (9) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
 - 5 当社は、第1項の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項の趣旨に従う。
- 3 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件
 - ア 当社は、本社債について期限の利益を失っていないこと及び本号()に定める金銭全額を本号イに定める日までに本新株予約権付社債の社債権者に対して預託したことを条件として、平成24年12月14日(以下「取得日」という。)に、同日に残存する本新株予約権に係る本新株予約権付社債の全部を取得し、本新株予約権付社債の全部を取得するのと引換えに、当該本新株予約権付社債の社債権者に対して、本号()に定める交付財産を本号イに定める日において、交付する。

交付財産は、下記()及び()とする。

 - () 取得しようとする本新株予約権付社債の額面金額の9.1%に相当する額を520円又は取得日の前10取引日までの30連続取引日における各1株当たり平均VWAPの平均値のいずれか大きい額で除して得られる数の当社普通株式(ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、計算の結果、単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。)

() 本号 () に定める当社普通株式の数に取得日の前10取引日までの30連続取引日における各1株当たり平均VWAPの平均値を乗じて得た額を、取得しようとする本新株予約権付社債の額面金額の109.1%に相当する額から差し引いて得られる額に相当する金銭

本号 に定める交付財産は、平成24年12月14日に本新株予約権付社債の社債権者に対して交付するものとする。但し、当社は、本号 () に定める金銭の額を平成24年12月13日(当日を含む。)までに本新株予約権付社債の社債権者に対し預託するものとし、当該預託された金銭は平成24年12月14日に本号 本文に定める交付財産に充当されるものとする。

イ 当社は、平成24年12月13日までに、本新株予約権付社債の社債権者に対して、本号 () に定める金銭を本号 但書に定める預託金として交付するものとする。

当社は、本号に基づき取得した本新株予約権付社債を直ちに消却するものとする。

ウ 本号において、「1株当たり平均VWAP」とは、当該取引日における株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格をいう。

本号において、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日(ただし、売買高加重平均価格が発表されない日を除く。)をいう。

4 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

取得条項について

平成24年12月14日(償還日5取引日前)に残存する本新株予約権付社債の全部を額面相当の現金及び額面の9.1%相当の当社株式等を対価に取得いたします。このときに交付する当社株式は、最大で70万株(平成20年9月30日現在の発行済株式数の1.33%程度)と上限が設けられており、額面の9.1%相当に満たない場合には、不足分は現金を対価に取得いたします。

高いアップ率による希薄化の抑制

本新株予約権付社債の転換価額は1,300円(発行決議日の株価終値の145.58%程度)と時価を大幅に上回る水準に設定されております。本新株予約権付社債の全額が転換された場合に発行される(又は交付される)普通株式数は308万株程度(平成20年9月30日現在の発行済株式数の5.84%程度)であり、一株当たり利益の希薄化は限定的です。

金利コストの最小化

本新株予約権付社債は、ゼロクーポンで発行されるため、期中における支払負担はありませんが、前述の取得条項に従い残存する本新株予約権付社債の全部を現金及び当社株式を対価に取得いたします。本新株予約権付社債は、転換が進むにつれて取得条項による取得コストの遞減が図れるスキームであり、また本新株予約権付社債の全額が転換された場合には、前述の取得条項に基づく取得は行われません。

本新株予約権付社債の転換の促進

本新株予約権付社債発行日の2年後以降、本新株予約権付社債に付された新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の行使期間の最終日(行使期間の最終日が暦月末日でない場合前月末日とする。)までの間の株価がその時点において有効な転換価額の120%を上回る等の条件を満たしている場合、大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、「大和証券SMBC」といいます。)は一定の範囲内でその保有する本新株予約権付社債を行使することを当社に約してあります。これにより、当社株価の上昇に伴った株式への緩やかな転換が促進され、将来の資本増強と、転換時の株価へのインパクトの抑制が期待できます。

5 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項はありません。

6 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決め事項

該当事項はありません。

7 当社の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決め事項

該当事項はありません。

8 当社の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決め事項

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第54期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)2	26,120,318	52,240,636		11,709		12,463
平成18年4月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	421,063	52,661,699	207	11,916	207	12,670

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	43	20	439	130	3	17,624	18,260	-
所有株式数 (単元)	4	183,424	2,200	111,413	40,454	6	188,302	525,803	81,399
所有株式数 の割合 (%)	0.00	34.88	0.42	21.19	7.69	0.00	35.81	100.00	-

(注) 自己株式1,731,000株は個人その他に17,310単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,731,000株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,359	6.37
田代正美	岐阜県可児市	2,868	5.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,512	4.77
財団法人伊藤青少年育成奨学会	岐阜県多治見市大針町661番地の1	2,400	4.55
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,190	4.15
伊藤喜美	岐阜県恵那市	1,678	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,446	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,419	2.69
中部エージェント株式会社	岐阜県恵那市大井町293番地の10	1,203	2.28
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	1,046	1.98
計	-	20,124	38.21

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,731千株(3.28%)があります。

3 平成22年11月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者より平成22年11月8日現在の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,746	3.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,382	2.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	95	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	77	0.15
計		3,300	6.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,731,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,849,300	508,493	-
単元未満株式	普通株式 81,399	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,661,699	-	-
総株主の議決権	-	508,493	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パロー	岐阜県恵那市 大井町180番地の1	1,731,000	-	1,731,000	3.3
計	-	1,731,000	-	1,731,000	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成23年6月24日開催の第54期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社子会社の取締役(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	上限200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込を要しないものとする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より平成30年8月28日までとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成23年6月24日開催の当社第54期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整後行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,830	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求)	408	0		
保有自己株式数	1,731,000		1,731,000	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当期末配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成23年5月10日開催の取締役会において、1株につき12円とし、支払開始日を平成23年6月9日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は22円となります。

内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に記載しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会	509	10
平成23年5月10日 取締役会	611	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,795	1,622	1,220	883	858
最低(円)	1,258	883	600	665	590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	639	668	709	735	841	858
最低(円)	590	590	632	703	726	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田代正美	昭和22年6月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和54年11月 当社取締役に就任 昭和59年11月 当社常務取締役に就任 平成2年10月 当社専務取締役に就任 事業統括本部長 平成3年4月 中部薬品㈱代表取締役社長に就任 平成6年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成10年1月 ㈱アクロス代表取締役社長に就任 平成13年12月 ㈱岐東ファミリーデパート代表取締役会長に就任(現任) 平成17年4月 ㈱ユース代表取締役社長に就任 平成17年6月 中部薬品㈱代表取締役会長に就任 平成17年6月 中部フーズ㈱代表取締役社長に就任 平成18年2月 ㈱アクロス代表取締役会長に就任(現任) 平成18年4月 中部フーズ㈱代表取締役会長に就任 平成19年6月 中部薬品㈱取締役会長に就任(現任) 中部フーズ㈱代表取締役会長兼社長に就任 平成23年2月 ㈱食鮮館タイヨー代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	2,868
取締役 副社長	開発統括 本部長	川野篤之	昭和20年5月18日生	昭和60年3月 当社入社 昭和63年11月 当社商品部長兼物流部長 平成元年12月 当社取締役に就任 平成2年10月 当社商品統括部長兼ノンフード部長 平成9年4月 当社物流部長 平成11年1月 当社常務取締役に就任、開発部長 平成12年5月 当社開発統括本部長(現任) 平成14年5月 当社専務取締役に就任 平成22年3月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)2	31
専務取締役	SM事業統括 本部長兼SM 営業本部長	中村純二	昭和27年7月11日生	昭和51年7月 当社入社 平成11年1月 当社SM営業部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社SM事業統括本部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役に就任 平成20年9月 ㈱北欧倶楽部代表取締役社長に就任 平成22年3月 当社専務取締役に就任(現任) 平成23年2月 当社SM事業統括本部長兼SM営業本部長(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	SM商品統括 本部長	鈴木一宏	昭和29年6月28日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社SM商品部長 当社取締役に就任 ㈱主婦の店商事中部本社代表取締役社長に就任(現任) ㈱ダイエンプーズ代表取締役社長に就任(現任) ㈱Vソリューション代表取締役社長に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任) 当社SM商品統括本部長(現任) ㈱中部大誠代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	7
取締役	企業設計統括 本部長兼 総務部長	今井俊幸	昭和34年3月26日生	昭和57年3月 平成14年10月 平成15年6月	当社入社 当社企業設計統括本部長兼総務部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	3
取締役	用地開発部 長	愛知久士	昭和19年8月13日生	昭和52年8月 平成11年1月 平成15年6月 平成23年3月	当社入社 当社用地開発部長(現任) 当社取締役に就任(現任) 中部開発㈱代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	16
取締役	財務部長	志津幸彦	昭和30年12月15日生	平成元年6月 平成17年1月 平成18年6月	当社入社 当社財務部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役		横山 悟	昭和31年2月21日生	平成6年4月 平成10年1月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年6月	当社入社 ㈱アクトス取締役に就任 ㈱タチヤ代表取締役会長に就任(現任) ㈱アクトス代表取締役社長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役		古谷光雄	昭和31年12月15日生	昭和54年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年3月	当社入社 ㈱ユース取締役に就任 ㈱ユース取締役営業本部長に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) ㈱福井中央漬物代表取締役社長に就任(現任) ㈱ユース代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	5
取締役	HC事業統括 本部長兼HC 営業部長	山下隆夫	昭和33年12月24日生	昭和53年12月 平成10年1月 平成20年5月 平成22年6月	㈱富士屋入社 当社HC営業部長 当社HC事業統括本部長代理兼HC営業部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	13
取締役	SM美濃加茂 店店長	伊藤正彦	昭和40年8月14日生	昭和61年8月 平成7年9月 平成11年1月 平成21年3月 平成23年6月	当社入社 当社SM領下店店長 当社SM営業部地区長 当社SM美濃加茂店店長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	HC稲沢平和 店店長	和賀登盛作	昭和34年5月4日生	昭和58年12月 平成12年1月 平成16年7月 平成20年5月 平成23年6月	(株)富士屋入社 当社HC商品部長 当社HC営業部長 当社HC稲沢平和店店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
監査役常勤		久保香一郎	昭和31年4月19日生	昭和55年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫福島支店長 農林中央金庫名古屋支店参事役 当社取締役就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役常勤		佐々木 公	昭和25年4月21日生	平成10年10月 平成13年3月 平成15年6月	当社入社 (株)主婦の店商事中部本社転籍 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		市川康夫	昭和23年7月1日生	昭和52年3月 平成2年1月 平成3年6月 平成8年1月	公認会計士開業 東陽監査法人社員に就任 当社監査役に就任(現任) 東陽監査法人代表社員に就任(現任)	(注)3	39
監査役		豊田 滋	昭和19年4月8日生	平成15年9月 平成20年6月	税理士開業 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		廣田輝夫	昭和22年8月22日生	平成19年7月 平成21年6月	税理士開業 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計							3,019

- (注) 1 監査役市川康夫氏、豊田滋氏及び廣田輝夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に配慮しつつ、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況等

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っています。

取締役会については、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため12名(有価証券報告書提出日平成23年6月27日現在)で構成しており、当社の最高意思決定機関として、経営の重要事項及び法令に定められた重要事項の決定、当社及び子会社の業務執行状況の確認を行っています。

取締役会は、月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営内容のチェックを行っております。このように重要事項を取締役会で合議の上決定しますので、衆知を集めて慎重な意思決定をすることができております。

取締役は、原則毎月1回開催される部長会にも参加し、職務に関する執行状況の報告、必要な情報の収集を行っております。

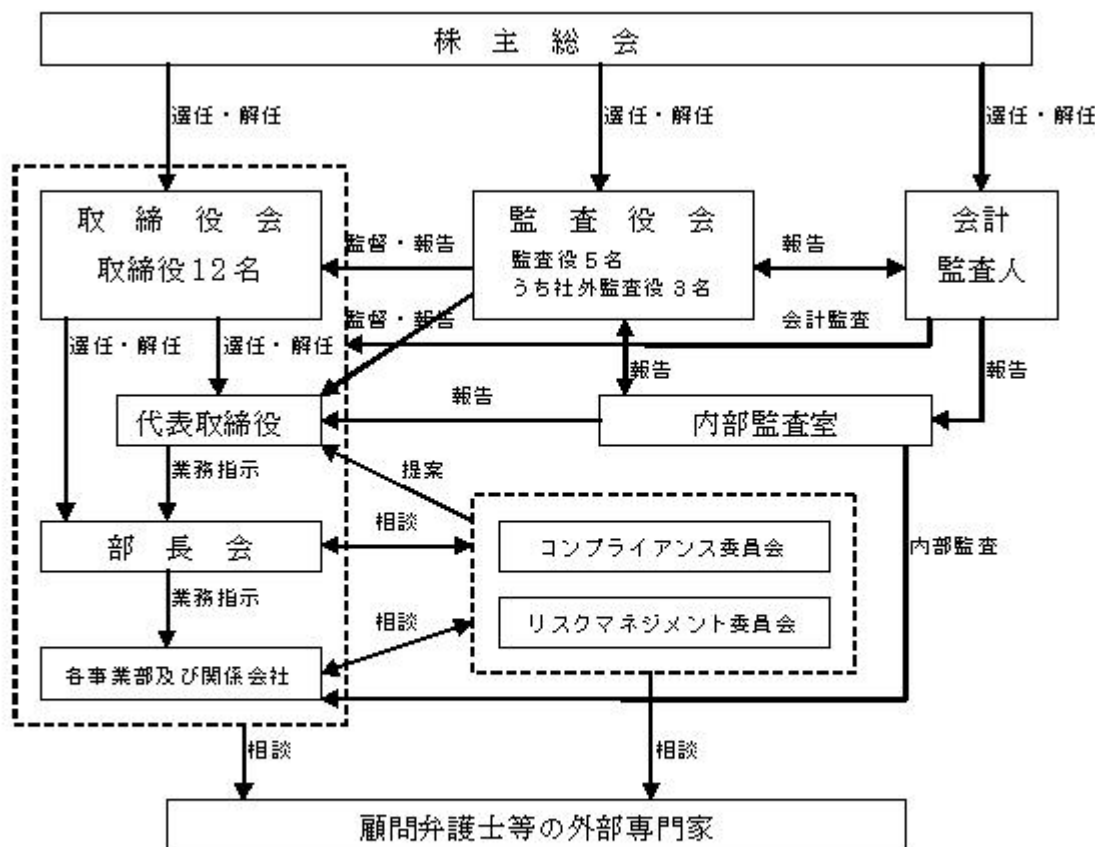
監査役会は、社外監査役3名、社内監査役2名で構成されております。取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

□ 現状の体制を採用している理由

取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役12名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。しかしながら、審議事項によっては、社外の有識者の助言を受けるなど、経営に活かすこととしております。

また、経営監視機能という観点からは、監査役5名のうち独立性の高い社外監査役3名を選任しております。社外監査役が取締役会への出席や、監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されていると考えております。

八 当社の機関・内部統制システムの関係の概要



ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、当社が社会からの信頼を得て、社会の発展に貢献するために当社の経営理念、経営の基本方針、遵守すべき行動指針を企業倫理行動指針として定め、コンプライアンス規程とともに全役員、全社員への徹底を図るとともに、必要に応じてコンプライアンス委員会を置き、コンプライアンス体制の整備及び維持発展を図っております。また、法令違反その他コンプライアンスに関する社内管理体制のひとつとして内部通報規程を定め、内部通報制度の運用を行っております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、損失の危険管理に関するリスクマネジメント規程を定めております。この規程により、全社的な損失の危険を網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしております。また、内部監査室は必要に応じてリスク管理状況の監査を実施し、その結果を取締役会、監査役会に報告する体制を取っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室4名及び監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、業務監査を実施しております。監査内容については、取締役及び関係各部署に報告がされ、健全な業務の運営を確保しております。また、内部監査室はグループ企業の業務監査も実施し、内部統制の強化につとめております。

監査役は、取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し、経営内容のチェックを行っております。

なお、社外監査役3名は、公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っております。また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係については、社外監査役の市川康夫氏は当社の株式を39,344株所有しておりますが、それ以外には、特別な関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視し、各社外監査役の会計及び税務の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備した上で、取締役の任期を1年とし、事業年度における取締役の経営責任をより明確にしており、提出日現在において社外取締役は選任しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は秦博文、松岡和雄の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他13名であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	300	182	85	33	12
監査役 (社外監査役を除く。)	24	19	3	1	2
社外監査役	11	9	1	0	3

(注) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

ロ 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区 分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
田代 正美	161	取締役	提出会社	110	39	11

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
80	7	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、基本報酬と賞与、退職慰労金により構成され、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。

取締役の基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、当社の業績状況及び各取締役の職務内容に応じて相当な金額としております。なお、使用人兼務役員の使用人部分につきましては、従業員の給与算定を規定する賃金規程に基づき支給しております。

監査役の基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会にて監査役の協議により決定しております。

賞与は、過去の支給実績及び当期の業績等を勘案して算定し、株主総会での承認を得た上で支給することとしております。なお、取締役の賞与の個別の金額については取締役会、監査役の賞与の個別の金額については監査役の協議にて決定しております。

退職慰労金は、役員退職慰労金支給内規に基づき算定し、株主総会での承認を得た上で支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,665百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)シヨクブン	1,848,000	1,090	平成18年5月10日付、(株)シヨクブンと当社との間で業務・資本提携を締結し、その一環として株式を取得したが、平成22年3月12日付で当該契約を解約し、取得株式の処分については現在同社と協議中
(株)十六銀行	710,000	263	取引先との関係強化の為
(株)岐阜銀行	2,717,800	92	取引先との関係強化の為
(株)岡村製作所	136,000	81	取引先との関係強化の為
(株)ヤマナカ	76,000	65	企業価値向上の為
カゴメ(株)	33,000	52	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,860	34	取引先との関係強化の為
(株)ワールド・ロジ	18,000	16	取引先との関係強化の為
(株)大垣共立銀行	50,000	16	取引先との関係強化の為
雪印メグミルク(株)	10,400	15	取引先との関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)シヨクブン	1,848,000	1,055	平成18年5月10日付、(株)シヨクブンと当社との間で業務・資本提携を締結し、その一環として株式を取得したが、平成22年3月12日付で当該契約を解約し、取得株式の処分については現在同社と協議中
(株)十六銀行	951,884	259	取引先との関係強化の為
(株)岡村製作所	136,000	63	取引先との関係強化の為
(株)ヤマナカ	76,000	53	企業価値向上の為
カゴメ(株)	33,000	48	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,860	26	取引先との関係強化の為
(株)大垣共立銀行	50,000	13	取引先との関係強化の為
雪印メグミルク(株)	10,400	13	取引先との関係強化の為
(株)三洋堂書店	11,400	10	取引先との関係強化の為
エスピー食品(株)	10,000	8	取引先との関係強化の為
(株)ワールド・ロジ	1,800	6	取引先との関係強化の為
(株)T&Dホールディングス	900	1	取引先との関係強化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	取引先との関係強化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以下とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

八 剰余金等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ 当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 会社の支配に対する基本方針」をご参照ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	-	43	2
連結子会社	9	-	9	-
計	54	-	52	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項ありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2第1項以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）への移行等に係る助言業務」を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,841	1 13,800
受取手形及び売掛金	3,661	4,330
商品及び製品	18,917	19,581
原材料及び貯蔵品	334	353
繰延税金資産	1,298	1,674
その他	5,084	5,811
貸倒引当金	19	22
流動資産合計	39,117	45,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 118,044	1 127,276
減価償却累計額	58,344	64,303
建物及び構築物（純額）	59,699	62,973
機械装置及び運搬具	2,788	3,064
減価償却累計額	1,927	2,111
機械装置及び運搬具（純額）	860	953
土地	1 30,335	1 33,420
リース資産	3,439	4,523
減価償却累計額	404	872
リース資産（純額）	3,034	3,650
建設仮勘定	2,533	1,582
その他	13,189	15,042
減価償却累計額	9,788	11,161
その他（純額）	3,401	3,881
有形固定資産合計	99,865	106,461
無形固定資産		
のれん	1,404	1,048
リース資産	23	41
その他	5,343	5,474
無形固定資産合計	6,771	6,564
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,545	3 2,351
長期貸付金	58	96
繰延税金資産	3,747	4,713
差入保証金	21,948	21,879
その他	1 2,934	1 3,024
貸倒引当金	549	555
投資その他の資産合計	30,685	31,509
固定資産合計	137,323	144,535
資産合計	176,440	190,065

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 23,317	1 26,370
短期借入金	1 25,219	1 22,965
1年内償還予定の社債	1 154	1 118
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 11,749	1, 5 11,279
リース債務	376	525
未払法人税等	2,370	4,336
賞与引当金	1,528	1,756
役員賞与引当金	129	139
ポイント引当金	252	303
未回収商品券引当金	91	103
資産除去債務	-	5
その他	9,717	10,732
流動負債合計	74,906	78,636
固定負債		
社債	1 4,180	1 4,148
長期借入金	1, 5 24,728	1, 5 27,502
リース債務	2,699	3,206
繰延税金負債	431	754
退職給付引当金	2,342	2,225
役員退職慰労引当金	722	780
債務保証損失引当金	2 561	2 553
資産除去債務	-	3,218
負ののれん	216	184
長期預り保証金	6,393	6,294
持分法適用に伴う負債	2 302	2 284
その他	377	454
固定負債合計	42,955	49,607
負債合計	117,862	128,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	35,647	38,861
自己株式	2,213	2,215
株主資本合計	58,021	61,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	235
その他の包括利益累計額合計	261	235
新株予約権	344	344
少数株主持分	473	478
純資産合計	58,578	61,821
負債純資産合計	176,440	190,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	331,993	365,206
売上原価	253,710	277,745
売上総利益	78,282	87,461
営業収入	12,907	13,966
営業総利益	91,189	101,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,025	4,074
包装費	81	190
消耗品費	365	484
配送費	238	307
ポイント引当金繰入額	529	569
貸倒引当金繰入額	10	9
役員報酬	454	510
給料及び手当	32,096	35,517
賞与	2,201	2,477
賞与引当金繰入額	1,443	1,577
役員賞与引当金繰入額	129	134
退職給付費用	417	457
役員退職慰労引当金繰入額	52	70
法定福利及び厚生費	4,179	5,027
水道光熱費	5,737	6,208
賃借料	14,654	15,325
修繕維持費	2,035	2,192
減価償却費	7,203	7,785
のれん償却額	681	592
その他	5,197	5,567
販売費及び一般管理費合計	81,737	89,080
営業利益	9,452	12,347
営業外収益		
受取利息	172	175
受取配当金	39	32
負ののれん償却額	15	53
受取事務手数料	555	580
受取賃貸料	702	653
持分法による投資利益	52	41
その他	687	774
営業外収益合計	2,225	2,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	680	617
不動産賃貸原価	1,008	1,149
その他	72	75
営業外費用合計	1,761	1,841
経常利益	9,916	12,817
特別利益		
前期損益修正益	26	54
固定資産売却益	2 4	2 2
債務保証損失引当金戻入額	104	8
違約金収入	55	109
補助金収入	-	197
受取保険金	44	-
持分法による投資利益	35	2
その他	52	26
特別利益合計	323	401
特別損失		
前期損益修正損	85	11
固定資産売却損	3 1	3 20
固定資産除却損	4 612	4 272
固定資産圧縮損	5 5	-
減損損失	6 1,412	6 1,507
投資有価証券評価損	86	244
店舗閉鎖損失	74	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,483
その他	406	476
特別損失合計	2,684	4,047
税金等調整前当期純利益	7,555	9,171
法人税、住民税及び事業税	4,117	6,248
法人税等調整額	530	1,314
法人税等合計	3,586	4,933
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,237
少数株主利益	23	5
当期純利益	3,945	4,232

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	25
包括利益	-	4,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,258
少数株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
前期末残高	12,670	12,670
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,670	12,670
利益剰余金		
前期末残高	32,292	35,647
当期変動額		
連結範囲の変動	428	-
剰余金の配当	1,018	1,018
当期純利益	3,945	4,232
当期変動額合計	3,354	3,213
当期末残高	35,647	38,861
自己株式		
前期末残高	2,212	2,213
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,213	2,215
株主資本合計		
前期末残高	54,668	58,021
当期変動額		
連結範囲の変動	428	-
剰余金の配当	1,018	1,018
当期純利益	3,945	4,232
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,353	3,212
当期末残高	58,021	61,233

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	25
当期変動額合計	153	25
当期末残高	261	235
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	107	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	25
当期変動額合計	153	25
当期末残高	261	235
新株予約権		
前期末残高	344	344
当期末残高	344	344
少数株主持分		
前期末残高	449	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	5
当期変動額合計	23	5
当期末残高	473	478
純資産合計		
前期末残高	55,354	58,578
当期変動額		
剰余金の配当	1,018	1,018
当期純利益	3,945	4,232
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	428	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	30
当期変動額合計	3,223	3,242
当期末残高	58,578	61,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,555	9,171
減価償却費	8,399	9,017
減損損失	1,412	1,507
のれん償却額	666	545
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	117
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41	58
ポイント引当金の増減額（ は減少）	17	51
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	104	8
受取利息及び受取配当金	212	207
支払利息	680	617
固定資産除却損	612	272
投資有価証券評価損益（ は益）	86	244
持分法による投資損益（ は益）	88	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,483
売上債権の増減額（ は増加）	392	668
たな卸資産の増減額（ は増加）	993	683
仕入債務の増減額（ は減少）	1,060	3,052
未払消費税等の増減額（ は減少）	514	44
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	446	1,090
その他	154	431
小計	19,672	25,003
利息及び配当金の受取額	84	78
利息の支払額	563	512
法人税等の支払額	3,189	4,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,004	20,324

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176	265
定期預金の払戻による収入	63	593
有形固定資産の取得による支出	9,129	12,224
有形固定資産の売却による収入	46	489
無形固定資産の取得による支出	372	613
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	452	1,417
貸付金の回収による収入	111	153
差入保証金の差入による支出	1,089	839
差入保証金の回収による収入	977	979
預り保証金の受入による収入	649	520
預り保証金の返還による支出	605	722
事業譲受による支出	-	3 451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 139	2 313
子会社株式の取得による支出	9	-
関係会社株式の取得による支出	3	-
その他	322	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,453	14,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	222	2,254
長期借入れによる収入	9,240	15,100
長期借入金の返済による支出	12,778	12,795
社債の償還による支出	210	154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	292	483
株式の発行による支出	8	-
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,018	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,291	1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	259	4,287
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	9,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,259	1 13,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ピックポンドスターは新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 PT VALOR INDONESIA 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社セイソーは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、中部開発株式会社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 PT VALOR INDONESIA 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司 株式会社ショクブンは、当社子会社の元役員が株式会社ショクブンの代表取締役でありましたが、代表取締役を辞任したことにより、財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与えることができなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじ及び株式会社VAROは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 山成商事株式会社 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち重要な会社の名称 株式会社飛騨小坂ぶなしめじ 株式会社VARO 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ヒルトップ及び(農)ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4)持分法適用会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 ...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) 5～8年 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 ...定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 ...支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ...役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ...連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>未回収商品券引当金 ...当社及び連結子会社の一部が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>未回収商品券引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 ... 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>用し、本移行に伴う影響額83百万円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>また、翌連結会計年度において、特別利益に127百万円計上する見込みであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間及び8年間で均等償却しております。 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間及び8年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業総利益は13百万円、営業利益は145百万円、経常利益は152百万円及び税金等調整前当期純利益は1,704百万円減少しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,496</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,460</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>持分法適用会社である㈱ヒルトップの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">302</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結子会社である㈱ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">797</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	10	百万円	建物	2,050		土地	4,386		投資その他の資産その他(定期預金)	50		計	6,496		買掛金	38	百万円	短期借入金	1,355		1年以内償還予定の社債	119		1年以内返済予定の長期借入金	367		社債	355		長期借入金	1,143		物上保証	80		計	3,460		借入金	1,544	百万円	債務保証損失引当金	561		持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	302		計	680		福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	797	百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	172		織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	49		計	1,019		<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>持分法適用会社である㈱ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結子会社である㈱ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	10	百万円	建物	1,693		土地	3,714		投資その他の資産その他(定期預金)	50		計	5,468		買掛金	30	百万円	短期借入金	590		1年以内償還予定の社債	103		1年以内返済予定の長期借入金	187		社債	252		長期借入金	622		物上保証	77		計	1,862		借入金	1,519	百万円	債務保証損失引当金	553		持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	284		計	681		福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	707	百万円	協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	147		織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	41		計	896	
現金及び預金	10	百万円																																																																																																																													
建物	2,050																																																																																																																														
土地	4,386																																																																																																																														
投資その他の資産その他(定期預金)	50																																																																																																																														
計	6,496																																																																																																																														
買掛金	38	百万円																																																																																																																													
短期借入金	1,355																																																																																																																														
1年以内償還予定の社債	119																																																																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	367																																																																																																																														
社債	355																																																																																																																														
長期借入金	1,143																																																																																																																														
物上保証	80																																																																																																																														
計	3,460																																																																																																																														
借入金	1,544	百万円																																																																																																																													
債務保証損失引当金	561																																																																																																																														
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	302																																																																																																																														
計	680																																																																																																																														
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	797	百万円																																																																																																																													
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	172																																																																																																																														
織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	49																																																																																																																														
計	1,019																																																																																																																														
現金及び預金	10	百万円																																																																																																																													
建物	1,693																																																																																																																														
土地	3,714																																																																																																																														
投資その他の資産その他(定期預金)	50																																																																																																																														
計	5,468																																																																																																																														
買掛金	30	百万円																																																																																																																													
短期借入金	590																																																																																																																														
1年以内償還予定の社債	103																																																																																																																														
1年以内返済予定の長期借入金	187																																																																																																																														
社債	252																																																																																																																														
長期借入金	622																																																																																																																														
物上保証	77																																																																																																																														
計	1,862																																																																																																																														
借入金	1,519	百万円																																																																																																																													
債務保証損失引当金	553																																																																																																																														
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	284																																																																																																																														
計	681																																																																																																																														
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	707	百万円																																																																																																																													
協同組合松岡ショッピングセンター(連帯保証人5名)	147																																																																																																																														
織田ショッピングセンター株式会社(連帯保証人11名)	41																																																																																																																														
計	896																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>353百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>57,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,080</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,770</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	353百万円	当座貸越極度額	57,850 百万円	借入実行残高	24,080	差引額	33,770	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>395百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>59,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,520</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>36,830</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	395百万円	当座貸越極度額	59,350 百万円	借入実行残高	22,520	差引額	36,830
投資有価証券(株式)	353百万円																
当座貸越極度額	57,850 百万円																
借入実行残高	24,080																
差引額	33,770																
投資有価証券(株式)	395百万円																
当座貸越極度額	59,350 百万円																
借入実行残高	22,520																
差引額	36,830																
<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち11,000百万円(1年内返済予定の長期借入金5,000百万円及び長期借入金6,000百万円)については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか5社)に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約(農林中央金庫ほか8社)に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか7社)に下記の条項が付されております。</p> <p>各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち6,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円及び長期借入金3,000百万円)については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか5社)に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか7社)に下記の条項が付されております。</p> <p>各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	1,156 百万円	売上原価	1,285 百万円
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	1 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円
土地	2		
計	4		
3 固定資産売却損の内訳		3 固定資産売却損の内訳	
運搬具	0 百万円	建物及び構築物	12 百万円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	0	運搬具	0
土地	0	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2
投資その他の資産その他 (会員権)	0	土地	5
計	1	計	20
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	528 百万円	建物及び構築物	214 百万円
機械装置及び運搬具	3	機械装置及び運搬具	4
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	23	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	37
リース資産	2	リース資産	2
建設仮勘定	50	建設仮勘定	2
無形固定資産その他 (借地権他)	3	無形固定資産その他 (借地権他)	5
投資その他の資産 (長期前払費用)	1	投資その他の資産 (長期前払費用)	4
計	612	計	272
5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 建物及び構築物 5 百万円			
6 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		6 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	387 百万円
		愛知県	366
		静岡県	49
		富山県	76
		石川県	99
		福井県	77
		その他	341
		遊休資産	建物等
		愛知県	11
計			1,412
用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	431 百万円
		愛知県	277
		三重県	177
		静岡県	59
		富山県	29
		石川県	57
		福井県	96
		新潟県	368
		遊休資産	建物等
計			1,507

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	金額	建物及び構築物	1,270 百万円	土地	54	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5	無形固定資産その他 (借地権等)	71	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	10	計	1,412	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	金額	建物及び構築物	1,173 百万円	土地	267	無形固定資産その他 (借地権)	55	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	11	計	1,507
用途	金額																										
建物及び構築物	1,270 百万円																										
土地	54																										
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5																										
無形固定資産その他 (借地権等)	71																										
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	10																										
計	1,412																										
用途	金額																										
建物及び構築物	1,173 百万円																										
土地	267																										
無形固定資産その他 (借地権)	55																										
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	11																										
計	1,507																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,791百万円
少数株主に係る包括利益	23
計	3,814

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	164百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	11
計	153

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	-	-	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,078	1,560	60	1,728,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076			3,076	344
合計			3,076			3,076	344

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	509	10	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	509	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	509	10	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	-	-	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,728,578	2,830	408	1,731,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 408株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076			3,076	344
合計			3,076			3,076	344

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	509	10	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月4日取締役会	普通株式	509	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	611	12	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,259</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,841 百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	581	現金及び現金同等物	9,259	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,547</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,800 百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	253	現金及び現金同等物	13,547																						
現金及び預金勘定	9,841 百万円																																		
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	581																																		
現金及び現金同等物	9,259																																		
現金及び預金勘定	13,800 百万円																																		
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	253																																		
現金及び現金同等物	13,547																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ビックボンドストアー (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日の間に実行された(株)ビックボンドストアーに対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	流動資産	1,175 百万円	固定資産	1,597	のれん	186	流動負債	1,402	固定負債	976	株式の取得価額	207	現金及び現金同等物	468	支配獲得日からみなし取得日の間に実行された(株)ビックボンドストアーに対する貸付金	400	差引：取得のための支出	139	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 中部開発(株) (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">313</td> </tr> </table>	流動資産	61 百万円	固定資産	1,769	のれん	48	流動負債	1,215	固定負債	288	株式の取得価額	375	現金及び現金同等物	61	差引：取得のための支出	313
流動資産	1,175 百万円																																		
固定資産	1,597																																		
のれん	186																																		
流動負債	1,402																																		
固定負債	976																																		
株式の取得価額	207																																		
現金及び現金同等物	468																																		
支配獲得日からみなし取得日の間に実行された(株)ビックボンドストアーに対する貸付金	400																																		
差引：取得のための支出	139																																		
流動資産	61 百万円																																		
固定資産	1,769																																		
のれん	48																																		
流動負債	1,215																																		
固定負債	288																																		
株式の取得価額	375																																		
現金及び現金同等物	61																																		
差引：取得のための支出	313																																		
	<p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">387 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	固定資産	387 百万円	のれん	178	資産計	566	固定負債	127	負債計	127																								
固定資産	387 百万円																																		
のれん	178																																		
資産計	566																																		
固定負債	127																																		
負債計	127																																		
<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,388百万円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,153百万円であります。</p> <p>5 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、3,187百万円であります。</p>																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	3,261	779	2,481	建物及び構築物	2,288	784	1,503
機械装置及び運搬具	56	46	9	機械装置及び運搬具	35	30	4
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	6,583	4,818	1,765	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	5,401	4,506	895
無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	-	無形固定資産(ソフトウェア)	3	3	-
合計	9,905	5,647	4,257	合計	7,729	5,325	2,403
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内	967 百万円			1年以内	640 百万円		
1年超	3,567			1年超	2,052		
合計	4,534			合計	2,692		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,427 百万円			支払リース料	1,140 百万円		
減価償却費相当額	1,252			減価償却費相当額	979		
支払利息相当額	220			支払利息相当額	193		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産	主として流通事業における陳列什器(有形固定資産その他(工具、器具及び備品))であります。			・有形固定資産	主としてスーパーマーケット事業、ドラッグストア事業における陳列什器(有形固定資産その他(工具、器具及び備品))及びスポーツクラブ事業における建物であります。		
・無形固定資産	主としてスポーツクラブ事業における商品管理用ソフトウェアであります。			・無形固定資産	主としてドラッグストア事業における電力管理用ソフトウェアであります。		
リース資産の減価償却の方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース資産の減価償却の方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内	1,731 百万円			1年以内	1,658 百万円		
1年超	21,686			1年超	22,912		
合計	23,417			合計	24,571		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、原則、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先(地主又はデベロッパー)の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定し、信用リスクを回避しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,841	9,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,661		
貸倒引当金（1）	18		
	3,642	3,642	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,952	1,952	-
(4) 差入保証金	21,948		
貸倒引当金（1）	424		
	21,524	19,212	2,311
資産計	36,960	34,649	2,311
(1) 支払手形及び買掛金	23,317	23,317	-
(2) 短期借入金	25,219	25,219	-
(3) 未払法人税等	2,370	2,370	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	4,335	4,473	138
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	36,477	36,501	23
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	3,075	3,046	29
(7) 長期預り保証金	6,393		
預り保証金受入差金	143		
	6,249	5,443	805
負債計	101,045	100,372	672

（1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、並びに(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	238

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	353

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,661	-	-	-
差入保証金	985	3,321	3,759	14,707
合計	14,023	3,321	3,759	14,707

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	6年超
社債	154	118	4,085	85	85	42
長期借入金	11,749	8,575	7,679	3,718	4,415	338
リース債務	376	379	383	356	243	1,336
合計	12,280	9,073	12,147	4,160	4,744	1,717

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、原則、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先(地主又はデベロッパー)の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定し、信用リスクを回避しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,800	13,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,330		
貸倒引当金（1）	15		
	4,314	4,314	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,721	1,721	-
(4) 差入保証金	21,879		
貸倒引当金（1）	433		
	21,445	19,227	2,217
資産計	41,282	39,064	2,217
(1) 支払手形及び買掛金	26,370	26,370	-
(2) 短期借入金	22,965	22,965	-
(3) 未払法人税等	4,336	4,336	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	4,266	4,362	95
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	38,782	38,800	17
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	3,731	3,686	45
(7) 長期預り保証金	6,294		
預り保証金受入差金	139		
	6,154	5,438	715
負債計	106,607	105,960	647

（1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、並びに(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	235

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	395

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,330	-	-	-
差入保証金	822	3,120	4,566	14,369
合計	15,711	3,120	4,566	14,369

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	6年超
社債	118	4,085	85	85	42	-
長期借入金	11,279	10,280	6,346	6,761	3,991	123
リース債務	525	515	492	383	244	1,570
合計	11,923	14,881	6,923	7,229	4,277	1,693

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	298	177	120
債券	0	0	0
小計	298	178	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,653	2,178	525
小計	1,653	2,178	525
合計	1,952	2,356	404

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額238百万円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、86百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~40%の場合は、個別銘柄毎に、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	191	107	84
債券	0	0	0
小計	192	107	84
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,529	1,983	454
小計	1,529	1,983	454
合計	1,721	2,091	369

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額235百万円）は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22	0	2
合計	22	0	2

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、244百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ40%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30～40%の場合は、個別銘柄毎に、株価推移、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 8 社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型制度として連結子会社 2 社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 8 社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型制度として連結子会社 2 社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p>																																																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表 計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,155	百万円	年金資産	1,812		<hr/>			未積立退職給付債務 (+)	2,342		未認識数理計算上の差異	157		<hr/>			連結貸借対照表 計上額純額 (+)	2,184		前払年金費用	158		<hr/>			退職給付引当金 (-)	2,342		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>制度改定に伴う退職給付引当金 増加額</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表 計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	4,183	百万円	年金資産	2,001		<hr/>			未積立退職給付債務 (+)	2,182		未認識数理計算上の差異	137		<hr/>			制度改定に伴う退職給付引当金 増加額	83		<hr/>			連結貸借対照表 計上額純額 (+ +)	2,127		前払年金費用	97		<hr/>			退職給付引当金 (-)	2,225	
退職給付債務	4,155	百万円																																																																	
年金資産	1,812																																																																		
<hr/>																																																																			
未積立退職給付債務 (+)	2,342																																																																		
未認識数理計算上の差異	157																																																																		
<hr/>																																																																			
連結貸借対照表 計上額純額 (+)	2,184																																																																		
前払年金費用	158																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付引当金 (-)	2,342																																																																		
退職給付債務	4,183	百万円																																																																	
年金資産	2,001																																																																		
<hr/>																																																																			
未積立退職給付債務 (+)	2,182																																																																		
未認識数理計算上の差異	137																																																																		
<hr/>																																																																			
制度改定に伴う退職給付引当金 増加額	83																																																																		
<hr/>																																																																			
連結貸借対照表 計上額純額 (+ +)	2,127																																																																		
前払年金費用	97																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付引当金 (-)	2,225																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は中小企業退職金共済制度等への拠出額であります。</p>	勤務費用	332	百万円	利息費用	63		期待運用収益	12		数理計算上の差異の費用処理額	21		その他	50		<hr/>			退職給付費用(+ + + +)	456		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">577</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は中小企業退職金共済制度等への拠出額であります。</p>	勤務費用	357	百万円	利息費用	68		期待運用収益	13		数理計算上の差異の費用処理額	23		その他	58		<hr/>			退職給付費用(+ + + +)	494		確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	83		<hr/>			計(+)	577																
勤務費用	332	百万円																																																																	
利息費用	63																																																																		
期待運用収益	12																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	21																																																																		
その他	50																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	456																																																																		
勤務費用	357	百万円																																																																	
利息費用	68																																																																		
期待運用収益	13																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	23																																																																		
その他	58																																																																		
<hr/>																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	494																																																																		
確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	83																																																																		
<hr/>																																																																			
計(+)	577																																																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>8～15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.75%		数理計算上の差異の 処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>8～15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.75%		数理計算上の差異の 処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。)																																											
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	0.75%																																																																		
数理計算上の差異の 処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)																																																																		
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																		
割引率	2.0%																																																																		
期待運用収益率	0.75%																																																																		
数理計算上の差異の 処理年数	8～15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。)																																																																		

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役11名 当社監査役4名 当社従業員371名 子会社取締役16名 子会社従業員53名
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 700,000株
付与日	平成17年11月30日
権利確定条件	付与日(平成17年11月30日)から権利行使期間の初日の前日までに当社又は当社の子会社に勤務していること
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	632,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,000
未行使残(株)	631,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,075
行使時平均株価(円)	
評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役11名 当社監査役4名 当社従業員371名 子会社取締役16名 子会社従業員53名
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 700,000株
付与日	平成17年11月30日
権利確定条件	付与日(平成17年11月30日)から権利行使期間の初日の前日までに当社又は当社の子会社に勤務していること
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	631,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	631,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	2,075
行使時平均株価(円)	
評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">623 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>持分法適用による負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,939</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,441</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,615</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	623 百万円	未払事業税及び地方法人特別税	206	繰越欠損金	525	退職給付引当金	882	役員退職慰労引当金	290	貸倒引当金繰入額	649	債務保証引当金	226	投資有価証券評価損	96	減価償却超過額	2,262	減損損失	1,031	持分法適用による負債	122	その他有価証券評価差額金	199	その他	821	繰延税金資産小計	7,939	評価性引当額	2,498	繰延税金資産合計	5,441	繰延税金負債		建物圧縮積立金	62	その他有価証券評価差額金	47	固定資産評価益	715	繰延税金負債合計	825	繰延税金資産の純額	4,615	流動資産 - 繰延税金資産	1,298 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,747	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	431	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">709 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>持分法適用による負債</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,441</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,357</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,633</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	709 百万円	未払事業税及び地方法人特別税	349	繰越欠損金	820	退職給付引当金	859	役員退職慰労引当金	315	貸倒引当金繰入額	682	債務保証引当金	223	投資有価証券評価損	152	減価償却超過額	2,684	減損損失	1,116	資産除去債務	1,312	持分法適用による負債	114	その他有価証券評価差額金	183	その他	918	繰延税金資産小計	10,441	評価性引当額	3,084	繰延税金資産合計	7,357	繰延税金負債		建物圧縮積立金	58	その他有価証券評価差額金	34	固定資産評価益	1,003	資産除去債務に対応する除去費用	627	繰延税金負債合計	1,723	繰延税金資産の純額	5,633	流動資産 - 繰延税金資産	1,674 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,713	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	754
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	623 百万円																																																																																																																
未払事業税及び地方法人特別税	206																																																																																																																
繰越欠損金	525																																																																																																																
退職給付引当金	882																																																																																																																
役員退職慰労引当金	290																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	649																																																																																																																
債務保証引当金	226																																																																																																																
投資有価証券評価損	96																																																																																																																
減価償却超過額	2,262																																																																																																																
減損損失	1,031																																																																																																																
持分法適用による負債	122																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	199																																																																																																																
その他	821																																																																																																																
繰延税金資産小計	7,939																																																																																																																
評価性引当額	2,498																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,441																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
建物圧縮積立金	62																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																																
固定資産評価益	715																																																																																																																
繰延税金負債合計	825																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,615																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,298 百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3,747																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	431																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	709 百万円																																																																																																																
未払事業税及び地方法人特別税	349																																																																																																																
繰越欠損金	820																																																																																																																
退職給付引当金	859																																																																																																																
役員退職慰労引当金	315																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	682																																																																																																																
債務保証引当金	223																																																																																																																
投資有価証券評価損	152																																																																																																																
減価償却超過額	2,684																																																																																																																
減損損失	1,116																																																																																																																
資産除去債務	1,312																																																																																																																
持分法適用による負債	114																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	183																																																																																																																
その他	918																																																																																																																
繰延税金資産小計	10,441																																																																																																																
評価性引当額	3,084																																																																																																																
繰延税金資産合計	7,357																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
建物圧縮積立金	58																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	34																																																																																																																
固定資産評価益	1,003																																																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	627																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,723																																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,633																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,674 百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,713																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	754																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.29</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.47</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38 %	(調整)		住民税均等割額	3.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.99	評価性引当額	2.29	持分法適用に係る連結調整項目	0.47	のれん償却額	3.43	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.47	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.77</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.87</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.91</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.27</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に係る連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.79</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38 %	(調整)		住民税均等割額	3.77	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.91	評価性引当額	6.27	持分法適用に係る連結調整項目	0.19	のれん償却額	2.17	その他	2.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.79																																																																								
法定実効税率	40.38 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	3.69																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.99																																																																																																																
評価性引当額	2.29																																																																																																																
持分法適用に係る連結調整項目	0.47																																																																																																																
のれん償却額	3.43																																																																																																																
その他	0.15																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.47																																																																																																																
法定実効税率	40.38 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	3.77																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.91																																																																																																																
評価性引当額	6.27																																																																																																																
持分法適用に係る連結調整項目	0.19																																																																																																																
のれん償却額	2.17																																																																																																																
その他	2.41																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.79																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(10~34年)に対応する割引率(1.3~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,942百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	245百万円
時の経過による調整額	68百万円
資産除去債務の履行による減少額	31百万円
期末残高	3,224百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東海地方及び北陸地方を中心に賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,847	219	6,067	5,244

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主要な変動のうち、増加は、連結子会社の増加によるもの241百万円及び新規取得によるもの158百万円、減少は減価償却費180百万円であります。
 3 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で算定した金額であります。また、当期に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

- (1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、983百万円(賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東海地方及び北陸地方を中心に賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,067	443	6,510	5,624

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主要な変動のうち、増加は新規取得によるもの562百万円及び使用目的の変更によるもの282百万円、減少は減価償却費367百万円であります。
- 3 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で算定した金額であります。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

- (1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、993百万円（賃貸収益は営業収入及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	流通事業	スポーツクラブ事業	その他の事業	計	消去	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	334,443	8,369	2,087	344,900	-	344,900
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	411	1	1	415	(415)	-
計	334,855	8,371	2,089	345,316	(415)	344,900
営業費用	325,992	8,297	1,885	336,174	(726)	335,447
営業利益	8,863	74	204	9,141	311	9,452
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	172,392	13,359	788	186,539	(10,099)	176,440
減価償却費	7,596	777	29	8,402	(3)	8,399
減損損失	930	482	-	1,412	-	1,412
資本的支出	10,067	1,755	17	11,840	-	11,840

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ

(3)その他の事業・・・清掃業、保守管理業、保険代理業及び温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却を、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社に在外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター 事業	ドラッグ ストア 事業	スポーツ クラブ 事業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	240,138	36,919	48,373	8,371	5,282	339,084	5,816	344,900
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,122	19	7	2	15,597	16,748	150	16,898
計	241,260	36,939	48,380	8,373	20,879	355,833	5,966	361,799
セグメント利益	7,683	677	1,009	40	1,943	11,354	382	11,737
セグメント資産	105,438	17,633	21,493	13,023	11,456	169,046	3,697	172,744
その他の項目								
減価償却費	5,283	983	817	747	40	7,872	163	8,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,477	166	947	1,755	28	10,375	92	10,468

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター 事業	ドラッグ ストア 事業	スポーツ クラブ 事業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	269,918	38,928	50,651	8,514	5,929	373,943	5,229	379,172
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,497	22	2	2	17,613	19,138	314	19,452
計	271,415	38,950	50,654	8,517	23,543	393,081	5,543	398,624
セグメント利益	9,580	1,269	1,357	77	2,410	14,697	293	14,990
セグメント資産	114,693	17,479	22,814	12,009	15,339	182,336	3,646	185,982
その他の項目								
減価償却費	5,430	876	860	770	381	8,320	159	8,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,012	730	1,400	146	439	14,728	166	14,895

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	355,833	393,081
「その他」の区分の営業収益	5,966	5,543
セグメント間取引消去	16,898	19,452
連結財務諸表の営業収益	344,900	379,172

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,354	14,697
「その他」の区分の利益	382	293
セグメント間取引消去	674	675
全社費用	2,959	3,319
連結財務諸表の営業利益	9,452	12,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,046	182,336
「その他」の区分の資産	3,697	3,646
セグメント間取引消去	39,828	44,726
全社資産	43,525	48,808
連結財務諸表の資産合計	176,440	190,065

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,872	8,320	163	159	363	537	8,399	9,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,375	14,728	92	166	1,089	409	11,557	15,305

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ホームセンター事業	ドラッグストア事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計			
減損損失	757	103	383	264	-	1,507	-	-	1,507

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ホームセンター事業	ドラッグストア事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計			
(のれん)									
当期償却額	582	2	5	-	-	590	-	8	598
当期末残高	941	-	12	-	48	1,002	-	46	1,048
(負ののれん)									
当期償却額	41	-	-	11	-	53	-	-	53
当期末残高	166	-	-	17	-	184	-	-	184

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株) ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	観光施設の経営	所有直接30.9	資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注)1 担保の受入 (注)2	1,454 680	債務保証引当金	774
	農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)	岐阜県郡上市	3	園芸農業果樹の生産販売等	- (注)3	資金の貸付	資金の貸付 (注)4 受取利息	411 9	関係会社長期貸付金 貸倒引当金	1,105 1,105
							債務保証 (注)1	90	債務保証損失引当金	90

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 金融機関からの借入について債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

2 上記債務保証を保全するため、土地建物の不動産担保を受入しております。

3 農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は、(株)ヒルトップの持分が50%以下ですが、同社が実質的に支配しており、同

社の子会社としております。

- 4 当社借入金平均利率に基づき利率を合理的に決定しております。また、弁済期限は平成22年6月28日であります。ただし双方解約の申し出がない限りその後1年間自動継続であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株) ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	観光施設の経営	所有直接 30.9	資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注)1 担保の受入 (注)2	1,438 680	債務保証引当金	757
	農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)	岐阜県郡上市	3	園芸農業果樹の生産販売等	- (注)3	資金の貸付	資金の貸付 (注)4 受取利息	15 7	関係会社 長期貸付金 貸倒引当金	1,120 1,120
							債務保証 (注)1	81	債務保証損失引当金	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金融機関からの借入について債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
2 上記債務保証を保全するため、土地建物の不動産担保を受入しております。
3 農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は、(株)ヒルトップの持分が50%以下ですが、同社が実質的に支配しており、同社の子会社としております。
4 当社借入金平均利率に基づき利率を合理的に決定しております。また、弁済期限は平成23年6月28日であります。ただし双方解約の申し出がない限りその後1年間自動継続であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,134.05円	1株当たり純資産額	1,197.67円
1株当たり当期純利益	77.46円	1株当たり当期純利益	83.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.35円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,578	61,821
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権	344	344
少数株主持分	473	478
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,760	60,998
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	1,728	1,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株)	50,933	50,930

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,945	4,232
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,945	4,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,934	50,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	495	463
普通株式増加数(千株)	495	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(株)バロー 新株予約権 631,000株	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与すること、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与し、その募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 2. 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 3. 新株予約権の総数 2,000個を上限とする。 なお、この内、当社取締役に付与する新株予約権は1,500個を上限とする。 4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より平成30年8月28日までとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パロー	第2回無担保転換社債型新株予約権社債	平成20年 12月24日	3,765	3,851	-	なし	平成24年 12月21日
(株)食鮮館 タイヨー	第2回無担保社債	平成16年 12月10日	75	60 (15)	0.6927	なし	平成26年 12月10日
	第3回無担保社債	平成16年 12月10日	75	60 (15)	0.8000	なし	平成26年 12月10日
	第4回無担保社債	平成17年 1月31日	32	13 (13)	0.6727	なし	平成24年 1月31日
	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	137	112 (25)	0.6764	なし	平成27年 6月30日
	第7回無担保社債	平成17年 7月29日	10	-	-	-	-
	第8回無担保社債	平成17年 11月30日	60	50 (10)	0.7336	なし	平成27年 11月30日
	第9回無担保社債	平成17年 12月26日	20	-	-	-	-
	第10回無担保社債	平成17年 12月30日	120	100 (20)	0.6764	なし	平成27年 12月30日
	第11回無担保社債	平成18年 12月29日	40	20 (20)	0.6600	なし	平成23年 12月29日
合計	-	-	4,335	4,266 (118)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」の欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)パロー 普通株式	無償	1,300	4,000		100	自平成20年 12月25日 至平成24年 12月20日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
118	4,085	85	85	42

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,219	22,965	0.514	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,749	11,279	0.688	
1年以内に返済予定のリース債務	376	525		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,728	27,502	0.635	平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,699	3,206		平成53年1月25日
合計	64,772	65,479		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,280	6,346	6,761	3,991
リース債務	515	492	383	244

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	3,255	31	3,224
合計	-	3,255	31	3,224

- (注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用29億42百万円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	91,416	94,342	99,619	93,793
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	386	2,692	4,050	2,041
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	228	1,339	2,216	904
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	4.48	26.31	43.51	17.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109	8,812
受取手形	0	-
売掛金	1,820	2,309
商品	10,190	10,548
貯蔵品	111	122
前払費用	1,085	1,152
繰延税金資産	732	965
関係会社短期貸付金	9,833	10,211
未収入金	2,552	3,015
その他	120	197
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	31,555	37,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 62,545	1 69,174
減価償却累計額	29,692	33,119
建物（純額）	32,853	36,054
構築物	10,590	11,550
減価償却累計額	7,063	7,770
構築物（純額）	3,526	3,780
車両運搬具	174	176
減価償却累計額	154	164
車両運搬具（純額）	19	11
工具、器具及び備品	9,499	10,863
減価償却累計額	7,144	8,200
工具、器具及び備品（純額）	2,355	2,662
土地	1 17,401	1 18,576
リース資産	1,570	2,326
減価償却累計額	198	472
リース資産（純額）	1,372	1,854
建設仮勘定	2,294	1,523
有形固定資産合計	59,822	64,463
無形固定資産		
のれん	22	156
借地権	3,272	3,367
商標権	6	5
ソフトウェア	818	817
電話加入権	43	43
無形固定資産合計	4,164	4,389

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,852	1,665
関係会社株式	14,888	15,263
出資金	7	4
関係会社長期貸付金	2,367	2,288
長期前払費用	1,585	1,474
繰延税金資産	2,981	3,625
差入保証金	14,823	14,730
その他	499	785
貸倒引当金	1,568	1,593
投資その他の資産合計	37,436	38,244
固定資産合計	101,423	107,098
資産合計	132,979	144,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 13,584	3 15,797
短期借入金	12,860	10,860
関係会社短期借入金	8,407	10,276
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 8,611	1, 5 8,750
リース債務	203	301
未払金	2,315	2,721
未払費用	1,288	1,472
未払法人税等	1,082	2,424
未払消費税等	397	407
前受金	297	325
商品券	413	502
預り金	893	872
賞与引当金	801	985
役員賞与引当金	80	90
未回収商品券引当金	87	97
設備関係支払手形	622	629
その他	50	52
流動負債合計	51,998	56,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	3,765	3,851
長期借入金	1, 5 19,703	1, 5 22,385
リース債務	1,168	1,553
長期前受金	265	261
退職給付引当金	1,283	1,348
役員退職慰労引当金	503	528
債務保証損失引当金	2 864	2 838
長期預り保証金	3 7,131	3 6,931
資産除去債務	-	2,044
その他	98	160
固定負債合計	34,783	39,901
負債合計	86,781	96,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	92	86
別途積立金	18,200	19,200
繰越利益剰余金	5,085	5,853
利益剰余金合計	23,699	25,461
自己株式	2,213	2,215
株主資本合計	46,080	47,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	223
評価・換算差額等合計	227	223
新株予約権	344	344
純資産合計	46,197	47,961
負債純資産合計	132,979	144,430

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	215,277	240,494
売上原価		
商品期首たな卸高	9,535	10,190
当期商品仕入高	164,322	182,567
合計	173,857	192,757
商品期末たな卸高	10,190	10,548
売上原価合計	163,667	182,209
売上総利益	51,609	58,285
営業収入		
不動産賃貸収入	5,179	5,318
運送収入	7,276	8,092
その他の営業収入	26	25
営業収入合計	12,482	13,437
営業総利益	64,091	71,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,926	2,976
包装費	203	210
消耗品費	1,128	1,304
配送費	3,212	3,771
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	194	211
給料及び手当	18,584	20,741
賞与	1,280	1,375
賞与引当金繰入額	801	985
役員賞与引当金繰入額	80	90
退職給付費用	251	271
役員退職慰労引当金繰入額	27	35
法定福利及び厚生費	2,512	3,104
水道光熱費	4,165	4,491
賃借料	11,704	12,336
修繕維持費	3,105	3,160
減価償却費	5,209	5,645
のれん償却額	21	39
その他	4,423	4,862
販売費及び一般管理費合計	59,834	65,612
営業利益	4,257	6,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2 188	2 168
受取配当金	2 381	2 397
受取事務手数料	2 429	2 448
受取賃貸料	2 740	2 787
その他	459	490
営業外収益合計	2,199	2,292
営業外費用		
支払利息	516	461
不動産賃貸原価	590	635
未回収商品券引当金繰入額	20	10
その他	22	24
営業外費用合計	1,150	1,132
経常利益	5,305	7,270
特別利益		
前期損益修正益	7	3
固定資産売却益	3 2	-
債務保証損失引当金戻入額	2 446	2 26
違約金収入	52	109
その他	62	14
特別利益合計	570	153
特別損失		
前期損益修正損	56	8
固定資産売却損	4 0	4 5
固定資産除却損	5 557	5 70
固定資産圧縮損	6 5	-
投資有価証券評価損	12	200
減損損失	7 586	7 860
賃貸借契約解約損	78	23
店舗閉鎖損失	74	-
貸倒引当金繰入額	306	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	891
その他	224	125
特別損失合計	1,902	2,210
税引前当期純利益	3,973	5,212
法人税、住民税及び事業税	1,910	3,319
法人税等調整額	157	886
法人税等合計	1,752	2,432
当期純利益	2,221	2,780

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,670	12,670
当期末残高	12,670	12,670
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	12,677	12,677
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,677	12,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	322	322
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	99	92
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	92	86
別途積立金		
前期末残高	16,700	18,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	18,200	19,200

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,375	5,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,018	1,018
建物圧縮積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期純利益	2,221	2,780
当期変動額合計	290	767
当期末残高	5,085	5,853
利益剰余金合計		
前期末残高	22,496	23,699
当期変動額		
剰余金の配当	1,018	1,018
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,221	2,780
当期変動額合計	1,203	1,761
当期末残高	23,699	25,461
自己株式		
前期末残高	2,212	2,213
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,213	2,215
株主資本合計		
前期末残高	44,878	46,080
当期変動額		
剰余金の配当	1,018	1,018
当期純利益	2,221	2,780
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,201	1,759
当期末残高	46,080	47,840

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	3
当期変動額合計	204	3
当期末残高	227	223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	3
当期変動額合計	204	3
当期末残高	227	223
新株予約権		
前期末残高	344	344
当期末残高	344	344
純資産合計		
前期末残高	45,199	46,197
当期変動額		
剰余金の配当	1,018	1,018
当期純利益	2,221	2,780
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	3
当期変動額合計	997	1,763
当期末残高	46,197	47,961

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 未回収商品券引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 未回収商品券引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年 4月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、翌事業年度において、特別利益に127百万円計上する見込みであります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は86百万円、経常利益は90百万円及び税引前当期純利益は109百万円減少しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	建物	563 百万円	土地	921	計	1,484	1年内返済予定の長期借入金	92 百万円	長期借入金	165	計	257	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	建物	527 百万円	土地	921	計	1,449	1年内返済予定の長期借入金	77 百万円	長期借入金	87	計	165
建物	563 百万円																								
土地	921																								
計	1,484																								
1年内返済予定の長期借入金	92 百万円																								
長期借入金	165																								
計	257																								
建物	527 百万円																								
土地	921																								
計	1,449																								
1年内返済予定の長期借入金	77 百万円																								
長期借入金	87																								
計	165																								
<p>2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,544 百万円	債務保証損失引当金	864	計	680	<p>2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,438 百万円	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)	81	債務保証損失引当金	838	計	681										
(株)ヒルトップ	1,544 百万円																								
債務保証損失引当金	864																								
計	680																								
(株)ヒルトップ	1,438 百万円																								
農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有)	81																								
債務保証損失引当金	838																								
計	681																								
<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> </table>	買掛金	2,060 百万円	長期預り保証金	1,599	<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> </table>	買掛金	2,543 百万円	長期預り保証金	1,550																
買掛金	2,060 百万円																								
長期預り保証金	1,599																								
買掛金	2,543 百万円																								
長期預り保証金	1,550																								
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,810 百万円	借入実行残高	12,660	差引額	28,150	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,810 百万円	借入実行残高	10,660	差引額	30,150												
当座貸越極度額	40,810 百万円																								
借入実行残高	12,660																								
差引額	28,150																								
当座貸越極度額	40,810 百万円																								
借入実行残高	10,660																								
差引額	30,150																								
<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち11,000百万円(1年内返済予定の長期借入金5,000百万円及び長期借入金6,000百万円)については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約(株)十六銀行ほか5社)に下記の条項が付与されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち6,000百万円(1年内返済予定の長期借入金3,000百万円及び長期借入金3,000百万円)については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約(株)十六銀行ほか5社)に下記の条項が付与されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 477 百万円</p> <p>2 関係会社取引高</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 96 百万円</p> <p>受取配当金 346</p> <p>受取事務手数料 68</p> <p>受取賃貸料 470</p> <p>債務保証引当金戻入額 446</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 2 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>会員権 0 百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 495 百万円</p> <p>2 関係会社取引高</p> <p>関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 77 百万円</p> <p>受取配当金 370</p> <p>受取事務手数料 57</p> <p>受取賃貸料 477</p> <p>債務保証引当金戻入額 26</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 5 百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>469</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>50</td><td></td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>557</td><td></td></tr> </table>		建物	469	百万円	構築物	12		車両運搬具	0		工具、器具及び備品	18		リース資産	2		建設仮勘定	50		借地権	3		長期前払費用	1		計	557		<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>33</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>70</td><td></td></tr> </table>		建物	33	百万円	構築物	7		工具、器具及び備品	24		ソフトウェア	0		長期前払費用	4		計	70	
建物	469	百万円																																														
構築物	12																																															
車両運搬具	0																																															
工具、器具及び備品	18																																															
リース資産	2																																															
建設仮勘定	50																																															
借地権	3																																															
長期前払費用	1																																															
計	557																																															
建物	33	百万円																																														
構築物	7																																															
工具、器具及び備品	24																																															
ソフトウェア	0																																															
長期前払費用	4																																															
計	70																																															
<p>6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <p>建物 5 百万円</p>																																																
<p>7 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>322 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	322 百万円	愛知県	140	静岡県	49	富山県	74	計	586	<p>7 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">土地及び建物等</td> <td>岐阜県</td> <td>336 百万円</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	336 百万円	三重県	177	静岡県	59	新潟県	286	計	860													
用途	種類	場所	金額																																													
店舗	土地及び建物等	岐阜県	322 百万円																																													
		愛知県	140																																													
		静岡県	49																																													
		富山県	74																																													
		計	586																																													
用途	種類	場所	金額																																													
店舗	土地及び建物等	岐阜県	336 百万円																																													
		三重県	177																																													
		静岡県	59																																													
		新潟県	286																																													
		計	860																																													
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>同左</p>																																														
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>458 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>60</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>32</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>586</td></tr> </tbody> </table>		用途	金額	建物	458 百万円	構築物	60	土地	27	借地権	32	長期前払費用	7	計	586	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>498 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>39</td></tr> <tr><td>土地</td><td>267</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>2</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>8</td></tr> <tr><td>長期資産除去債務</td><td>43</td></tr> <tr><td>計</td><td>860</td></tr> </tbody> </table>		用途	金額	建物	498 百万円	構築物	39	土地	267	借地権	2	長期前払費用	8	長期資産除去債務	43	計	860															
用途	金額																																															
建物	458 百万円																																															
構築物	60																																															
土地	27																																															
借地権	32																																															
長期前払費用	7																																															
計	586																																															
用途	金額																																															
建物	498 百万円																																															
構築物	39																																															
土地	267																																															
借地権	2																																															
長期前払費用	8																																															
長期資産除去債務	43																																															
計	860																																															
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>																																														
<p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>		<p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>同左</p>																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,727,078	1,560	60	1,728,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,560株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,728,578	2,830	408	1,731,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 408株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	2,148	313	1,835	建物	1,176	254	921
工具、器具及び備品	2,803	1,961	841	工具、器具及び備品	2,557	2,089	467
ソフトウェア	3	3	-	ソフトウェア	3	3	-
合計	4,955	2,278	2,676	合計	3,736	2,347	1,389
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		430	百万円	1年以内		287	百万円
1年超		2,437		1年超		1,284	
合計		2,868		合計		1,572	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		663	百万円	支払リース料		568	百万円
減価償却費相当額		544		減価償却費相当額		457	
支払利息相当額		163		支払利息相当額		147	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容	有形固定資産			リース資産の内容	有形固定資産		
	流通事業における陳列什器（工具、器具及び備品）であります。				主にスーパーマーケット事業における陳列什器（工具、器具及び備品）及び建物であります。		
リース資産の減価償却の方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース資産の減価償却の方法	同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料			
1年以内		1,623	百万円	1年以内		1,528	百万円
1年超		20,784		1年超		21,330	
合計		22,407		合計		22,859	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	14,644
関連会社株式	243
合計	14,888

上記については市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,019
関連会社株式	243
合計	15,263

上記については市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">323 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,819</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,714</p>	賞与引当金	323 百万円	未払事業税及び地方法人特別税	101	退職給付引当金	518	役員退職慰労引当金	203	貸倒引当金	634	債務保証引当金	348	たな卸資産評価損	102	その他有価証券評価差額金	196	減損損失	394	減価償却超過額	1,084	その他	308	繰延税金資産小計	4,216	評価性引当額	396	繰延税金資産合計	3,819	建物圧縮積立金	62	その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">397 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,676</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,095</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,591</p>	賞与引当金	397 百万円	未払事業税及び地方法人特別税	200	退職給付引当金	538	役員退職慰労引当金	213	貸倒引当金	644	債務保証引当金	338	たな卸資産評価損	126	その他有価証券評価差額金	176	減損損失	503	減価償却超過額	1,265	資産除去債務	825	その他	446	繰延税金資産小計	5,676	評価性引当額	581	繰延税金資産合計	5,095	建物圧縮積立金	58	その他有価証券評価差額金	28	資産除去債務に対応する除去費用	417	繰延税金負債合計	504
賞与引当金	323 百万円																																																																								
未払事業税及び地方法人特別税	101																																																																								
退職給付引当金	518																																																																								
役員退職慰労引当金	203																																																																								
貸倒引当金	634																																																																								
債務保証引当金	348																																																																								
たな卸資産評価損	102																																																																								
その他有価証券評価差額金	196																																																																								
減損損失	394																																																																								
減価償却超過額	1,084																																																																								
その他	308																																																																								
繰延税金資産小計	4,216																																																																								
評価性引当額	396																																																																								
繰延税金資産合計	3,819																																																																								
建物圧縮積立金	62																																																																								
その他有価証券評価差額金	42																																																																								
繰延税金負債合計	105																																																																								
賞与引当金	397 百万円																																																																								
未払事業税及び地方法人特別税	200																																																																								
退職給付引当金	538																																																																								
役員退職慰労引当金	213																																																																								
貸倒引当金	644																																																																								
債務保証引当金	338																																																																								
たな卸資産評価損	126																																																																								
その他有価証券評価差額金	176																																																																								
減損損失	503																																																																								
減価償却超過額	1,265																																																																								
資産除去債務	825																																																																								
その他	446																																																																								
繰延税金資産小計	5,676																																																																								
評価性引当額	581																																																																								
繰延税金資産合計	5,095																																																																								
建物圧縮積立金	58																																																																								
その他有価証券評価差額金	28																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	417																																																																								
繰延税金負債合計	504																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.38 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.45</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.25</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.09</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.38 %	住民税均等割額	4.45	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.25	評価性引当額	1.22	その他	0.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.38 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.44</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.05</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.94</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.66</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.38 %	住民税均等割額	4.44	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.94	評価性引当額	3.46	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.66																																												
法定実効税率 (調整)	40.38 %																																																																								
住民税均等割額	4.45																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.25																																																																								
評価性引当額	1.22																																																																								
その他	0.80																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.38 %																																																																								
住民税均等割額	4.44																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.94																																																																								
評価性引当額	3.46																																																																								
その他	0.27																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.66																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(10~34年)に対応する割引率(1.3~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,894百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	116百万円
利息費用	42百万円
資産除去債務の履行による減少額	9百万円
期末残高	2,044百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	900.27円	1株当たり純資産額	934.94円
1株当たり当期純利益	43.62円	1株当たり当期純利益	54.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.20円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,197	47,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権	344	344
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,853	47,617
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	1,728	1,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(千株)	50,933	50,930

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,221	2,780
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,221	2,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,934	50,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	495	463
普通株式増加数(千株)	495	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 631,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与すること、並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を付与し、その募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 2. 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 3. 新株予約権の総数 2,000個を上限とする。 なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,500個を上限とする。 4. 新株予約権と引換えに払込む金額 金銭の払込を要しないものとする。 5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。 6. 新株予約権の行使期間 新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より平成30年8月28日までとする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)シヨクブン	1,848,000.00	1,055
		(株)十六銀行	951,884.00	259
		(株)岡村製作所	136,000.00	63
		(株)ヤマナカ	76,000.00	53
		カゴメ(株)	33,000.00	48
		(株)ナルックス	2,000.00	39
		(株)岐阜放送	6,000.00	30
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,860.00	26
		(株)ライクスタカギ	44,000.00	22
		(株)大垣共立銀行	50,000.00	13
		その他(11銘柄)	35,872.00	53
		計		3,252,616.00

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,545	7,350	722 (541)	69,174	33,119	2,955	36,054
構築物	10,590	1,017	57 (39)	11,550	7,770	714	3,780
車両運搬具	174	1	-	176	164	9	11
工具、器具及び備品	9,499	1,575	211	10,863	8,200	1,253	2,662
土地	17,401	1,826	651 (267)	18,576	-	-	18,576
リース資産	1,570	767	11	2,326	472	275	1,854
建設仮勘定	2,294	25,542	26,313	1,523	-	-	1,523
有形固定資産計	104,076	38,081	27,967 (849)	114,190	49,726	5,208	64,463
無形固定資産							
のれん	117	178	-	296	140	45	156
借地権	3,272	97	2 (2)	3,367	-	-	3,367
商標権	15	-	-	15	9	1	5
ソフトウェア	1,545	326	168	1,703	885	327	817
電話加入権	43	-	-	43	-	-	43
無形固定資産計	4,994	603	171 (2)	5,426	1,036	374	4,389
長期前払費用	2,272	167	188 (8)	2,251	777	189	1,474
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

新規開店	スーパーマーケット16店	
	建物	3,336 百万円
	構築物	870
	工具、器具及び備品	901
	土地	782
	建設仮勘定	10,410
既存店舗の建替え	建物	924
既存店舗の用地取得	土地	1,021
本部関連投資	建物	76
	構築物	0
	工具、器具及び備品	19
	ソフトウェア	326
開発関連投資	建設仮勘定	1,775
資産除去除去債務に 対応する除去費用	建物	1,128

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,570	24	-	-	1,595
賞与引当金	801	985	801	-	985
役員賞与引当金	80	90	80	-	90
未回収商品券引当金	87	21	10	-	97
役員退職慰労引当金	503	35	11	-	528
債務保証損失引当金	864	-	-	26	838

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証額の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,397
預金の種類	
当座預金	6,256
普通預金	95
自由金利型定期預金	50
別段預金	13
小計	6,415
計	8,812

(2) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,349
(株)あかのれん	59
中部フーズ(株)	54
(株)ジェーシービー	44
(株)Vソリューション	37
その他	764
計	2,309

b 売掛金滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
1,820	38,896	38,407	2,309	94.3	0.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(3) 商品

品目	金額(百万円)
畜産	235
水産	134
農産	122
ベーカリー	33
日配	547
食品	2,188
菓子	395
雑貨	689
ホームインプルーブメント	3,070
ホームファニシング	997
ハウスキーピング	911
ホームエンジョイメント	888
その他	334
計	10,548

(4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	92
制服	24
その他	5
計	122

(5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アクトス	6,603
中部開発(株)	1,213
(株)ユース	962
中部薬品(株)	921
(株)福井中央漬物	281
(株)Vソリューション	230
計	10,211

(6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)タチヤ	4,442
(株)ユース	3,147
中部薬品(株)	2,415
(株)食鮮館タイヨー	1,343
(株)アクトス	1,329
その他	2,585
計	15,263

(7) 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗の賃借にかかる保証金	8,809
土地の賃借にかかる保証金	5,110
事務所の賃借にかかる保証金	468
営業保証金	290
福利厚生施設にかかる保証金	51
計	14,730

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
中部フーズ(株)	1,316
加藤産業(株)	808
国分(株)	718
(株)Vソリューション	497
(株)日本アクセス	458
その他	11,998
計	15,797

(2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	6,660
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)十六銀行	800
(株)新生銀行	500
(株)岐阜銀行	200
(株)中央三井信託銀行	200
計	10,860

(3) 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)タチヤ	3,998
メンテックス(株)	2,199
中部流通(株)	1,583
中部フーズ(株)	1,204
中部興産(株)	927
(株)北欧倶楽部	287
(株)中部保険サービス	50
(株)食鮮館タイヨー	16
(株)セイソー	10
計	10,276

(4) 設備支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
岐建(株)	174	平成23年4月	74
(株)フジタ名古屋支店	141	平成23年5月	239
小原建設(株)	138	平成23年6月	315
その他	175		
計	629	計	629

(5) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	9,062 (2,950)
シンジケートローン	6,000 (3,000)
(株)十六銀行	2,325 (400)
(株)岐阜銀行	2,200 (100)
その他	11,549 (2,300)
計	31,136 (8,750)

注) 1 シンジケートローンは、(株)十六銀行ほか5社及び(株)十六銀行ほか7社により組成されているものであります。
2 金額欄()は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(6) 長期預り保証金

内訳	金額(百万円)
テナント入店保証金	6,184
物流センター利用保証金	120
その他	626
計	6,931

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次のとおり「自社商品券(券面額500円)」又は「自社開発商品」のいずれかを贈呈いたします。 100株以上500株未満の株主 : 自社商品券3枚又は自社開発商品1,500円相当 500株以上1,000株未満の株主 : 自社商品券5枚又は自社開発商品2,500円相当 1,000株以上の株主 : 自社商品券10枚又は自社開発商品5,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 平成22年 6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第53期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 平成22年 7月 2日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年 6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第54期第 1 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日) 平成22年 8月13日関東財務局長に提出。

第54期第 2 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第54期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日) 平成23年 2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 9 項の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年 6月28日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 平成23年 3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社パロー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秦 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片岡 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パローの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パローが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社パロー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秦 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松岡和雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パローの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パローが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社パロー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秦 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片岡 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パローの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社パロー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秦 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松岡 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パローの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パローの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。